

【参考③】 既許可の地下構造モデル

【参考③】 既許可の地下構造モデル

■ 既許可の地下構造モデル

- 既許可の地下構造モデルは、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」の「断層モデルを用いた手法による地震動評価」において、理論的手法による長周期帯の地震動評価に用いている。

既許可における長周期帯の理論的手法に用いる一次元地下構造モデル

EL.	層上面 (km)	密度 ρ (g/cm ³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	Q値	設定根拠*	
						Vs、Vp	Q値
解放基盤表面							
-18.5m	0.0	2.70	1500	3200	100	試掘坑内 弾性波試験	慣用値 (Vs/15~Vs/10)
-28.5m	-0.01	2.70	1600	3700	100	鉛直アレイ及び微動アレイ の速度構造を基に設定	
-480m	-0.462	2.70	2150	4400	200	微動アレイの速度構造を 基に設定	
-1018.5m	-1.0	2.70	3010	5200	200	宮腰ほか(2004)	
-2018.5m	-2.0	2.70	3240	5600	300		
-3018.5m	-3.0	2.70	3500	5900	300		
-17018.5m	-17.0	3.00	3800	6600	500	地震調査委員会 (2003)	
-33018.5m	-33.0	3.30	4300	7600	500		

【参考③】 既許可の地下構造モデル

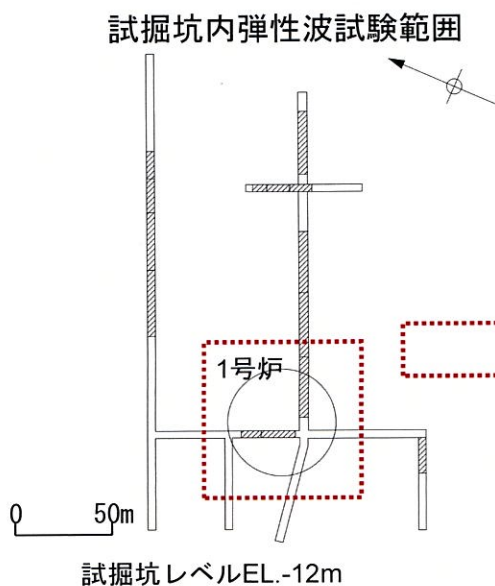
■ 既許可の地下構造モデルの設定（解放基盤表面～EL. -28.5mまで）

第18回審査会合資料より抜粋（一部修正）

EL.	層上面 (km)	密度 ρ (g/cm ³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	Q値	設定根拠 (Vs、Vp)
解放基盤表面						
-18.5m	0.0	2.70	1500	3200	100	試掘坑内弾性波試験
-28.5m	-0.01	2.70	1600	3700	100	鉛直アレイ及び微動アレイの速度構造を基に設定
-480m	-0.462	2.70	2150	4400	200	微動アレイの速度構造を基に設定
-1018.5m	-1.0	2.70	3010	5200	200	宮腰ほか(2004)
-2018.5m	-2.0	2.70	3240	5600	300	
-3018.5m	-3.0	2.70	3500	5900	300	
-17018.5m	-17.0	3.00	3800	6600	500	地震調査委員会(2003)
-33018.5m	-33.0	3.30	4300	7600	500	

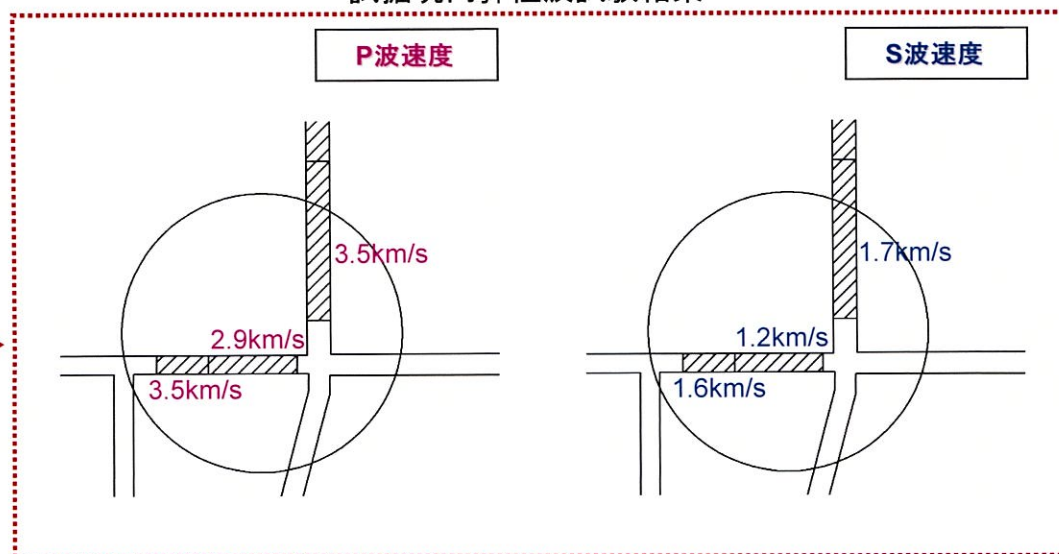
- 解放基盤表面～層上面-0.01kmまでのP波速度及びS波速度については、炉心位置周辺における試掘坑弾性波試験結果の加重平均により算出。密度 ρ については、岩石試験結果より設定。

平均速度は、
P波 3.20km/s
S波 1.50km/s



拡大

試掘坑内弾性波試験結果



【参考③】 既許可の地下構造モデル

■ 既許可の地下構造モデルの設定 (EL. -28.5~EL. -1018.5mまで)

EL.	層上面 (km)	密度 ρ (g/cm ³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	Q値	設定根拠 (Vs、Vp)
解放基盤表面						
-18.5m	0.0	2.70	1500	3200	100	試掘坑内弾性波試験
-28.5m	-0.01	2.70	1600	3700	100	鉛直アレイ及び微動アレイの速度構造を基に設定
-480m	-0.462	2.70	2150	4400	200	微動アレイの速度構造を基に設定
-1018.5m	-1.0	2.70	3010	5200	200	宮腰ほか(2004)
-2018.5m	-2.0	2.70	3240	5600	300	
-3018.5m	-3.0	2.70	3500	5900	300	
-17018.5m	-17.0	3.00	3800	6600	500	地震調査委員会(2003)
-33018.5m	-33.0	3.30	4300	7600	500	

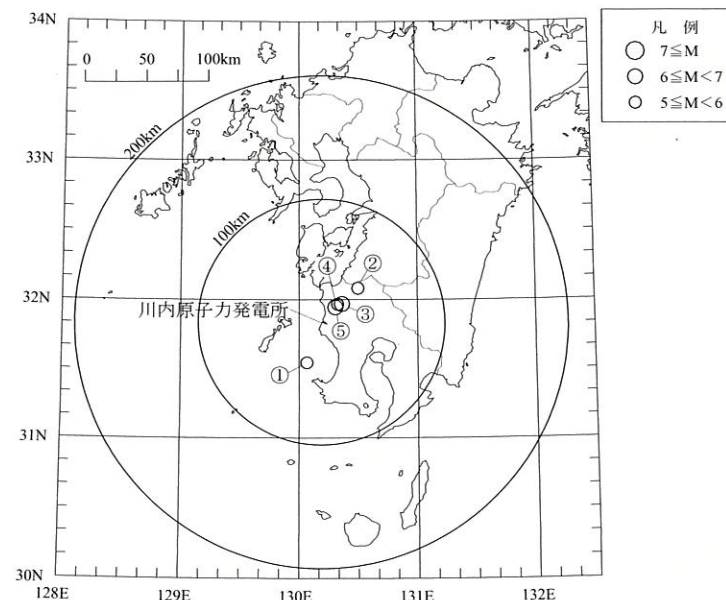
第18回審査会合資料より抜粋(一部修正)

- 層上面-0.01km~-0.462kmまでのP波速度及びS波速度については、敷地における鉛直アレイ地震観測記録及び微動アレイ観測記録に基づく地盤同定による速度構造を基に設定。
- 層上面-0.462km~-1.0kmまでのP波速度及びS波速度については、微動アレイ観測記録に基づく地盤同定による速度構造を基に設定。

◆ 敷地における鉛直アレイ地震観測記録に基づく地盤同定

検討対象地震の地震諸元

番号	地震名	発生日	M	深さ (km)	震央距離 (km)	備考
①	九州西側海域の地震	1984年8月15日	5.5	13.00	34	
②	鹿児島県北西部の地震	1994年2月13日	5.7	5.20	40	
③	鹿児島県北西部地震	1997年3月26日	6.6	11.85	22	本震
④	鹿児島県北西部地震	1997年4月3日	5.7	14.79	20	
⑤	鹿児島県北西部地震	1997年5月13日	6.4	9.24	17	本震



検討対象地震の震央位置

【参考③】既許可の地下構造モデル

- 敷地で観測された鉛直アレイ地震観測記録を用いた逆解析により、EL. 11.0m~EL. -118.5mまでの地盤同定を実施。
- 地盤同定にあたっては、遺伝的アルゴリズムを用い、各地震計観測点間の伝達関数を目的関数に設定。
- 検討対象地震は、敷地で観測された主な5地震を対象。
- 地盤減衰 (Q値) は慣用値 ($V_s/15 \sim V_s/10$) を基に設定。

第18回審査会合資料より抜粋(一部修正)

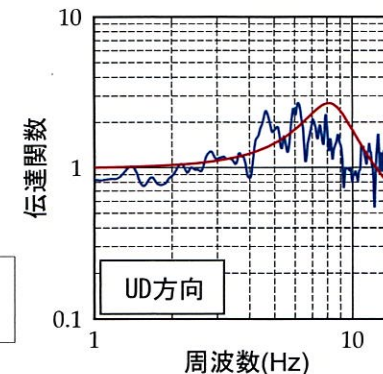
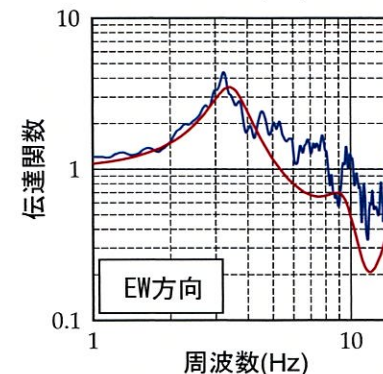
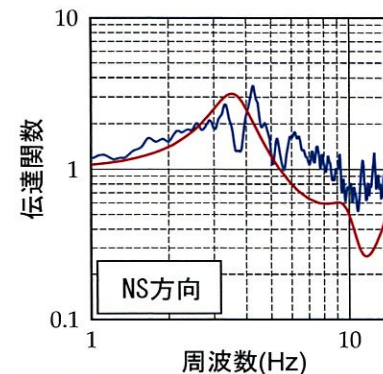
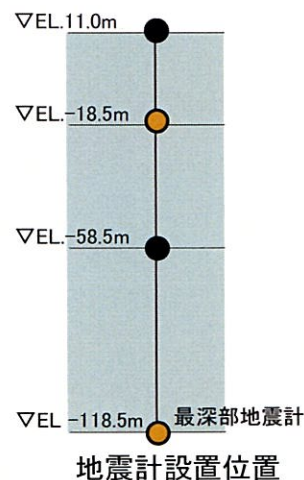
鉛直アレイ観測記録に基づく地盤同定結果

NS方向	層	層上面 EL (m)	密度 ρ (g/cm ³)	V_s (km/s)	減衰	
					Q_0	α
	1	11.0	2.70	1.29	1.29	0.45
	2	-18.5	2.70	1.78	1.47	0.45
	3	-58.5	2.70	1.80	1.47	0.45

EW方向	層	層上面 EL (m)	密度 ρ (g/cm ³)	V_s (km/s)	減衰	
					Q_0	α
	1	11.0	2.70	1.34	1.73	0.32
	2	-18.5	2.70	1.60	1.85	0.32
	3	-58.5	2.70	1.78	1.93	0.32

UD方向	層	層上面 EL (m)	密度 ρ (g/cm ³)	V_p (km/s)	減衰	
					Q_0	α
	1	11.0	2.70	3.05	0.70	0.48
	2	-18.5	2.70	4.07	0.78	0.48
	3	-58.5	2.70	4.11	0.78	0.48

※ $Q(f) = Q_0 \cdot f^\alpha$



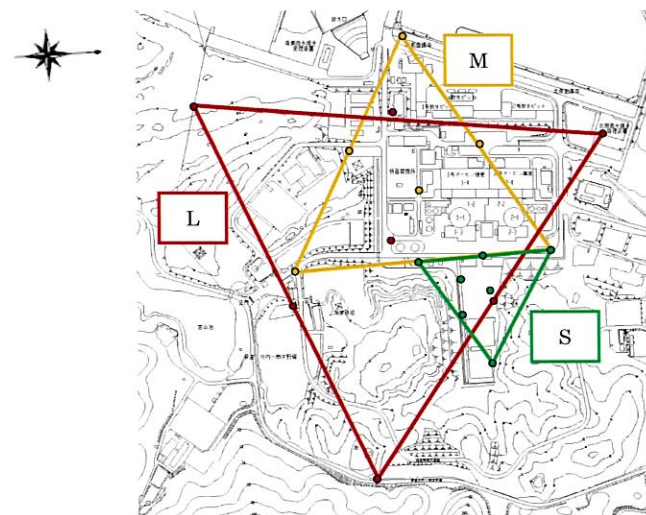
— 理論伝達関数(同定地下構造モデル)
— 地震観測記録による伝達関数

【参考③】既許可の地下構造モデル

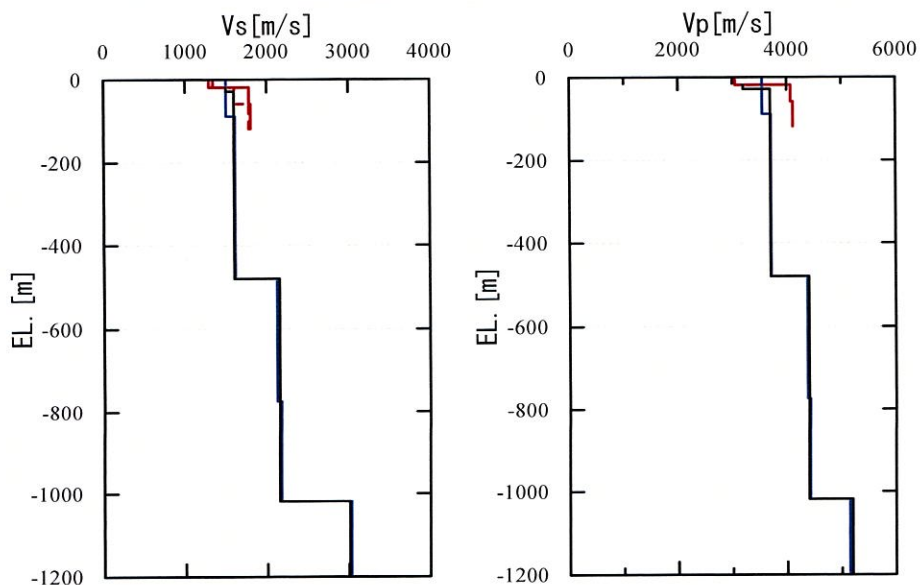
◆微動アレイ観測記録に基づく地盤同定

- 一辺が約930mのLアレイ、約570mのMアレイ、約280mのSアレイについて、それぞれの頂点3点、中点3点、重心位置の計7点で微動観測を実施。
- 微動観測から得られたそれぞれの分散曲線に対して、アレイサイズに応じた推定可能範囲により、Lアレイは0.45-1Hz、Mアレイは1-2.5Hz、Sアレイは2.5-5.8Hzの帯域を切り出して重ね合わせ、観測分散曲線を作成し、S波速度の同定を実施。
- EL. -28.5mからEL. -118.5mまでは、鉛直アレイ地震観測記録及び微動アレイ観測結果による平均的な速度構造を採用。
- EL. -118.5mからEL. -1018.5mまでは、微動アレイ観測結果を採用。

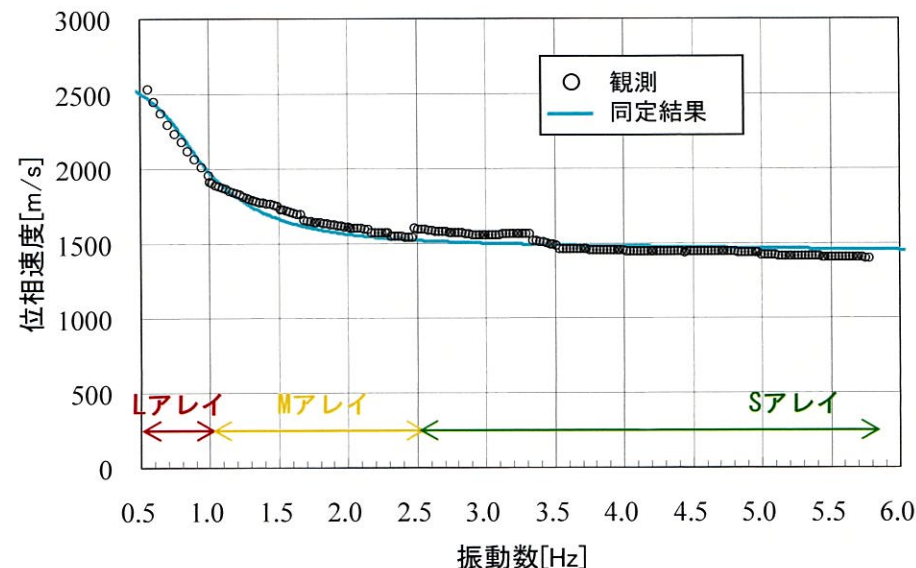
第18回審査会合資料より抜粋(一部修正)



微動アレイ観測位置



伝達関数及び微動アレイによる同定結果



観測分散曲線と理論分散曲線

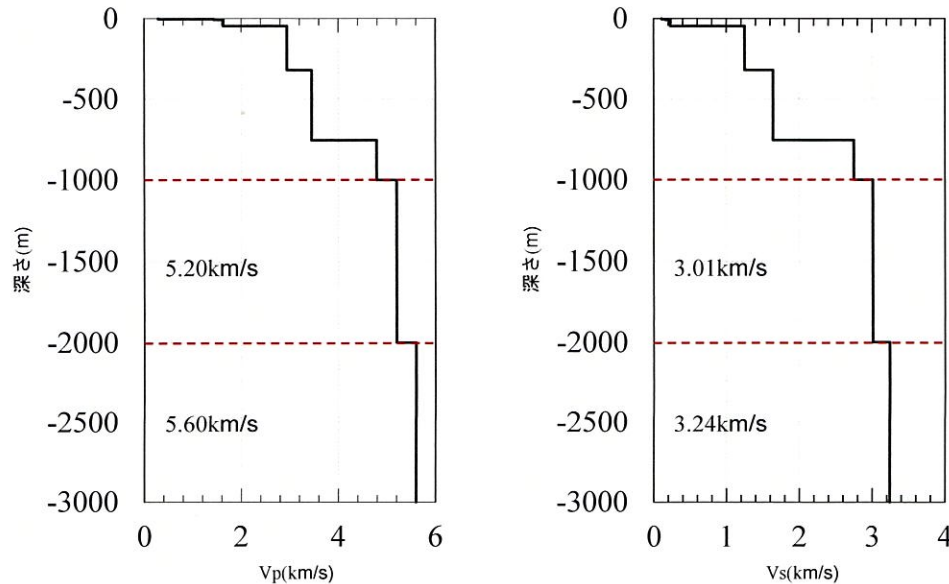
【参考③】既許可の地下構造モデル

■ 既許可の地下構造モデルの設定 (EL. -1018.5~EL. -3018.5mまで)

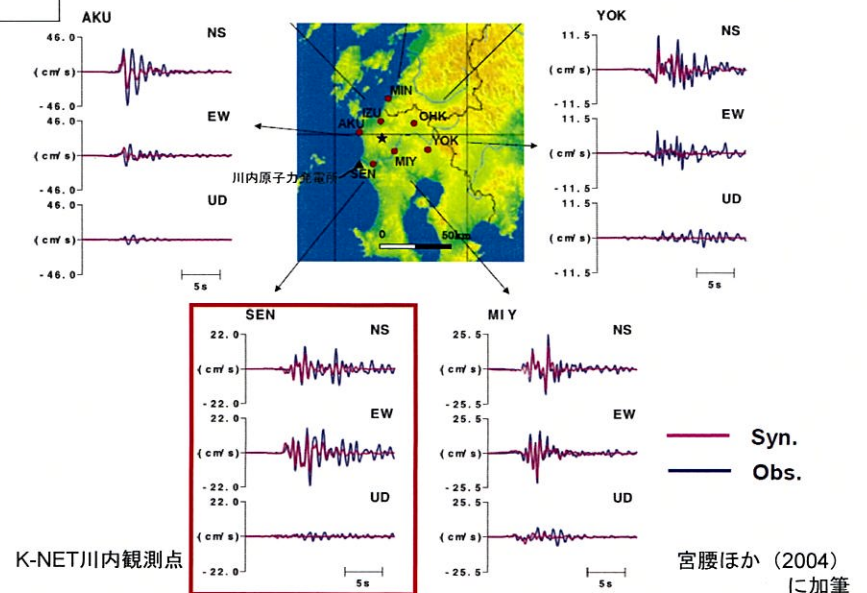
第18回審査会合資料より抜粋(一部修正)

EL.	層上面 (km)	密度 ρ (g/cm ³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	Q値	設定根拠 (Vs、Vp)
解放基盤表面						
-18.5m	0.0	2.70	1500	3200	100	試掘坑内弾性波試験
-28.5m	-0.01	2.70	1600	3700	100	鉛直アレイ及び微動アレイの速度構造を基に設定
-480m	-0.462	2.70	2150	4400	200	
-1018.5m	-1.0	2.70	3010	5200	200	宮腰ほか(2004)
-2018.5m	-2.0	2.70	3240	5600	300	
-3018.5m	-3.0	2.70	3500	5900	300	
-17018.5m	-17.0	3.00	3800	6600	500	地震調査委員会(2003)
-33018.5m	-33.0	3.30	4300	7600	500	

- 層上面EL. -1.0km~EL. -3.0kmまでの地盤物性値については、宮腰ほか(2004)を参考に設定。
- 宮腰ほか(2004)では、中規模地震(1997年3月26日鹿児島県北西部地震余震)のK-NET観測記録をもとに、R/Vレシーバ関数を用い、K-NET観測地点の地下構造モデルを推定している。
- 敷地から最も近いK-NET川内観測点で推定された地下構造を地震動評価に用いる



宮腰ほか(2004)により推定された地下構造モデル(K-NET川内観測点)



1997年3月26日鹿児島県北西部地震におけるK-NET観測記録と震源インバージョンの震源モデルによる計算結果

【参考③】 既許可の地下構造モデル

■ 既許可の地下構造モデルの設定 (EL. -3018.5m以深)

EL.	層上面 (km)	密度 ρ (g/cm ³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	Q 値	設定根拠 (Vs、Vp)
解放基盤表面						
-18.5m	0.0	2.70	1500	3200	100	試掘坑内弾性波試験
-28.5m	-0.01	2.70	1600	3700	100	鉛直アレイ及び微動アレイの速度構造を基に設定
-480m	-0.462	2.70	2150	4400	200	微動アレイの速度構造を基に設定
-1018.5m	-1.0	2.70	3010	5200	200	宮腰ほか(2004)
-2018.5m	-2.0	2.70	3240	5600	300	
-3018.5m	-3.0	2.70	3500	5900	300	地震調査委員会(2003)
-17018.5m	-17.0	3.00	3800	6600	500	
-33018.5m	-33.0	3.30	4300	7600	500	

第18回審査会合資料より抜粋(一部修正)

- 層上面-3.0km以深については、地震調査委員会(2003)をもとに設定した。
- 地震調査委員会(2003)では、布田川・日奈久断層帯の地震を想定した地震動評価を実施しており、地震基盤以深の地下構造モデルが示されている。



地震基盤以深の各層のモデルパラメータ

名称	上面深度 (km)	層厚 (km)	S 波速度 (km/s)	P 波速度 (km/s)	密度 (g/cm ³)	Q
上部地殻	3	14	3.5	5.9	2.70	300
下部地殻	17	16	3.8	6.6	3.00	500
上部マントル	33	∞	4.3	7.6	3.30	500

※地震調査委員会(2003)に加筆

【参考③】 既許可の地下構造モデル

■ 鉛直アレイによる既許可の地下構造モデルの確認

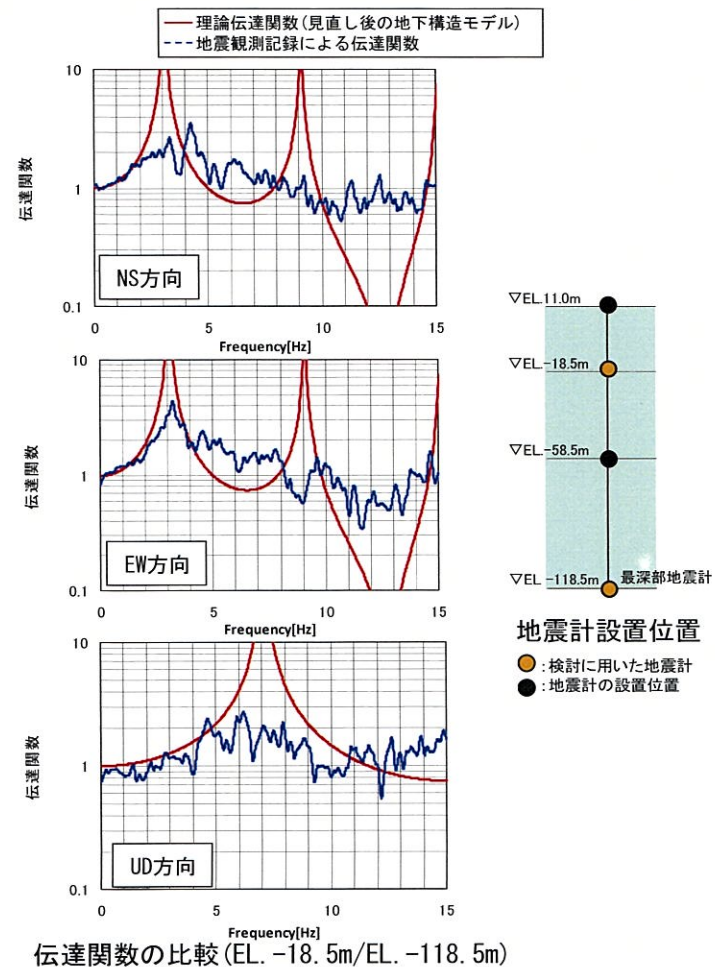
■ 見直し後の地下構造モデルから算出した伝達関数は、鉛直アレイ地震観測記録の伝達関数及び地震観測記録から同定された地下構造による理論伝達関数とほぼ整合していることを確認した。

地下構造モデル（見直し後）

EL. (m)	層	密度 ρ (g/cm^3)	Vs (km/s)	Vp (km/s)	Q値
11.0m	0	2.7	1.50	3.20	100
-18.5m	1	2.7	1.50	3.20	100
-28.5m	2	2.7	1.60	3.70	100

解放基盤表面 (EL. -18.5m) 上に0層を追加

第114回審査会合資料より抜粋



【参考③】 既許可の地下構造モデル

■ 微動アレイによる既許可の地下構造モデルの確認

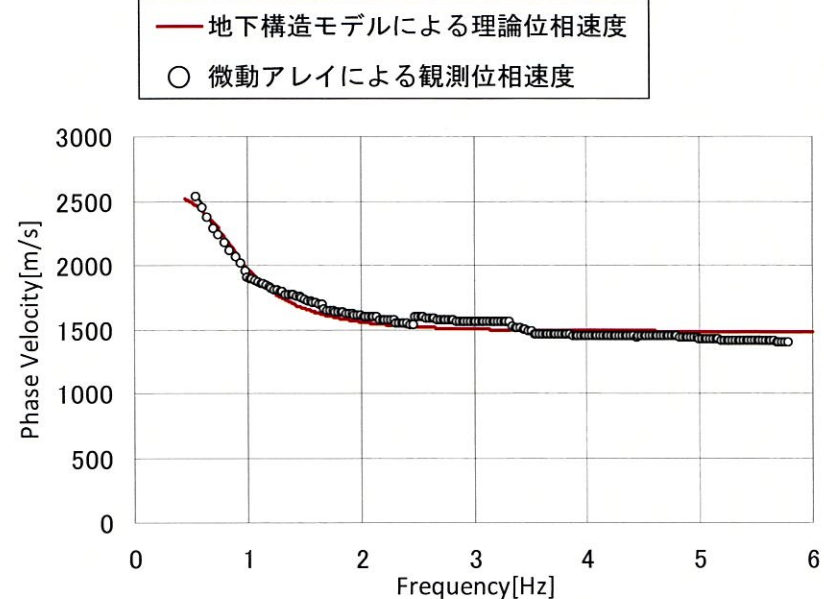
第114回審査会合資料より抜粋

■ 見直し後の地下構造モデルを基に、レイリー波の理論位相速度を算出し、微動アレイ探査結果から得られた観測位相速度と比較すると、両者はおおむね一致することを確認した。

地下構造モデル（見直し後）

EL. (m)	層	密度 ρ (g/cm ³)	Vs (km/s)	Vp (km/s)	Q値
11.0m					
-18.5m	0	2.7	1.50	3.20	100
-28.5m	1	2.7	1.50	3.20	100
-480m	2	2.7	1.60	3.70	100
-1018.5m	3	2.7	2.15	4.40	200
	4	2.7	3.01	5.20	200

解放基盤表面 (EL. -18.5m) 上に0層を追加



理論位相速度と観測位相速度の比較



【参考④】 ボーリング孔内Q値に関する知見

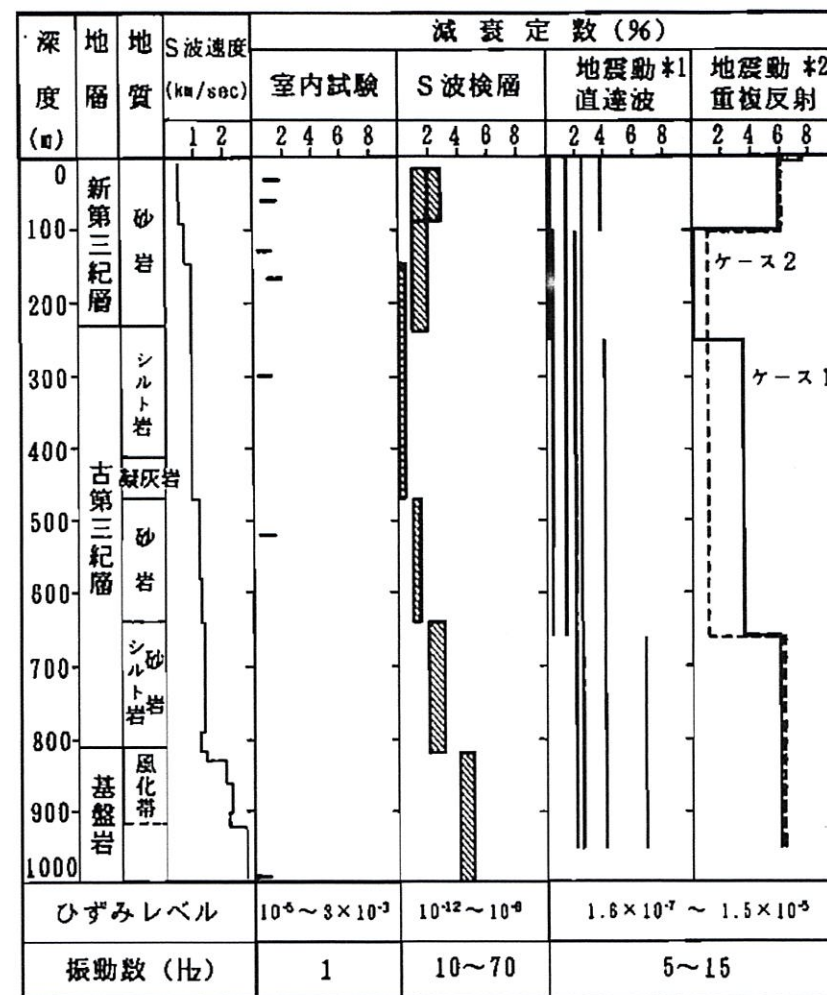
【参考④】ボーリング孔内Q値に関する知見

文献	概要
石田ほか(1987) ¹¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・ S波検層による方法は、比較的純粋なSH波を発生させることができるが、一般に地震時に比べて、ひずみレベルが小さく、卓越振動数が高くなるという問題がある。 ・ 観測地震動を用いる方法は、地盤の地震応答解析を行なうときと同様の条件下で減衰性を評価できるという有利さはあるものの、地盤内での地震波動の伝播が非常に複雑であるため、観測地震動が解析の際に仮定した条件に適合するかどうかの問題である。 ・ S波検層と観測地震動の解析との関係は、ひずみレベルや振動数成分が異なるにも拘わらず、両者の全体の傾向は良く整合している。
小林ほか(2010) ¹²⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・ Q値測定は対象の周波数が数10Hz以上と実地震動のそれに比べて高く、且つひずみレベルが小さいという理解もあって、得られた減衰定数が地震動評価（耐震設計）に使われることはそう多くないのが現状。 ・ PS検層と鉛直アレー観測記録から評価される減衰定数において、信頼性のある同一周波数帯のS波に着目した場合、評価手法の違いによる差、あるいはひずみレベルの違いによる差はほとんどない結果が示された。
小林ほか(2013) ¹³⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・ PS検層は地表人工震源による弾性波動を扱っていることから対象の周波数が数10Hz以上と実地震動のそれに比べて高く、周波数帯域の違いによる適用上の問題から、PS検層により得られたS波の減衰特性が地震動評価に使われることはそう多くはない。 ・ 鉛直アレー観測及びPS検層から評価されるS波の減衰定数は、PS検層が適用対象とするおよそ10Hzより高周波数側でほぼ一致し、評価手法の違いによる差はほとんどないことが示された。
佐藤(2010) ¹⁴⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・ PS検層による減衰定数は、スペクトル比の逆解析により得られた同定結果の下限値の周波数軸上の延長上に位置しており、両者が減衰定数の下限値において良く対応していることが分かる。 ・ バイリニア型の周波数依存モデルの妥当性と高周波数側への拡張性、ならびにPS検層によって減衰定数の下限値を推定できる可能性を示している。

【参考④】ボーリング孔内Q値に関する知見

■ 石田ほか(1987)¹¹⁾の概要

- 同一地点に対する室内試験、S波検層および観測地震動に基づく地盤の減衰性の評価手法を示し、それらの結果の比較考察を実施。
- 観測地震動を用いる方法は、地盤の地震応答解析を行なうときと同様の条件下で減衰性を評価できるという有利さはあるものの、地盤内での地震波動の伝播が非常に複雑であるため、観測地震動が解析の際に仮定した条件に適合するかどうかの問題である。
- S波検層と観測地震動の解析との関係は、ひずみレベルや振動数成分が異なるにも拘わらず、両者の全体の傾向は良く整合している。S波検層で発生する波と地震動とは、地盤内での波の伝播の状況が対照的であり、両者のデータを用いて地盤の減衰を評価する方法は互いに弱点を補い合う関係にあるべきものと考えられる。



*1) 各観測点間ごとの値を示す

*2) 層分割の異なる2つの最適モデルを示す。

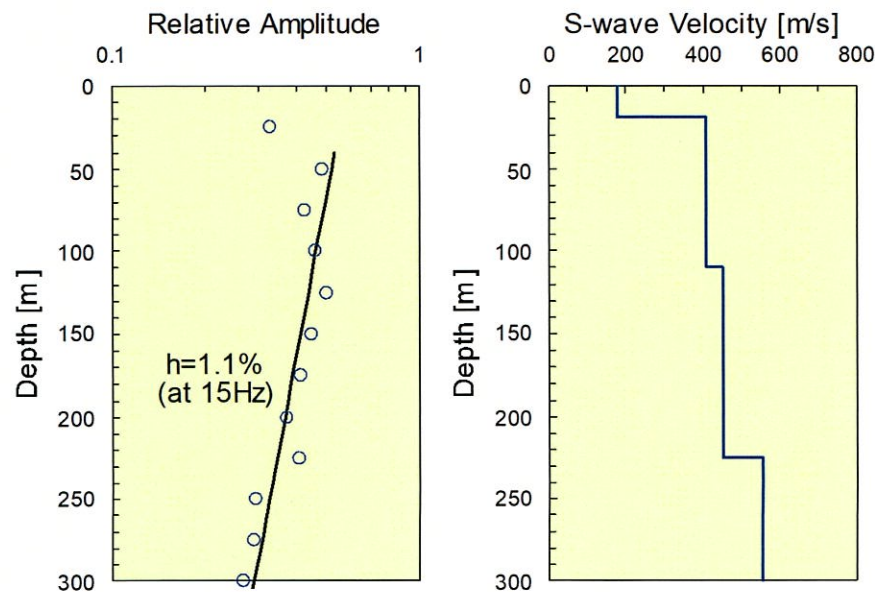
各種の手法による減衰定数の比較

石田ほか(1987)より抜粋

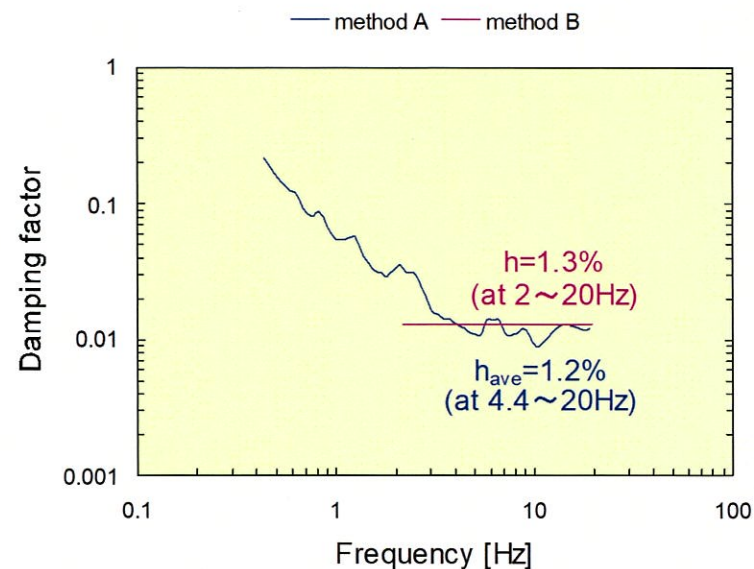
【参考④】ボーリング孔内Q値に関する知見

■ 小林ほか(2010)¹²⁾の概要

- Q値測定は対象の周波数が数10Hz以上と実地震動のそれに比べて高く、且つひずみレベルが小さいという理解もあって、得られた減衰定数が地震動評価（耐震設計）に使われることはそう多くないのが現状。
- 防災科学技術研究所の基盤強震観測網（KiK-net）成田観測点を事例対象として、（PS検層による）Q値測定と鉛直アレー観測から評価されるS波の減衰定数の関係性を数値実験及び実データから検討。
- 成田観測点において、PS検層記録と鉛直アレー観測記録に基づき評価される15Hzにおける減衰定数は共に同程度の値（等価減衰定数1.1～1.3%）を有する。
- PS検層と鉛直アレー観測記録から評価される減衰定数において、信頼性のある同一周波数帯のS波に着目した場合、評価手法の違いによる差、あるいはひずみレベルの違いによる差はほとんどない結果が示された。このことは、Q値測定により得られる地盤の減衰定数が地震動評価に適用できることを示唆している。



成田観測点のQ値解析結果及びS波速度構造

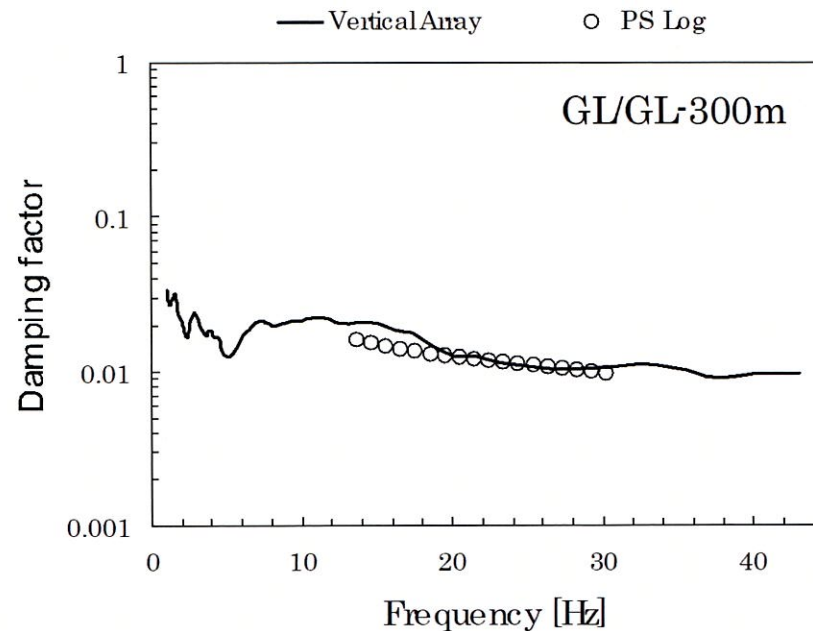


成田観測点の地盤同定解析結果
小林ほか(2010)より抜粋

【参考④】ボーリング孔内Q値に関する知見

■ 小林ほか(2013)¹³⁾の概要

- ほぼ水平な地質構造を持つ第四紀地盤テストフィールドにおいて、PS検層（ダウンホールPS検層）に基づく減衰定数の評価に関する実証試験を実施。
- 実証試験では、主として鉛直アレー観測による減衰定数の評価結果に対比させる形でPS検層の適用性を検討。
- 両手法から評価されるS波の減衰定数は、PS検層が適用対象とするおよそ10Hzより高周波数側でほぼ一致し、評価手法の違いによる差はほとんどないことが示された。

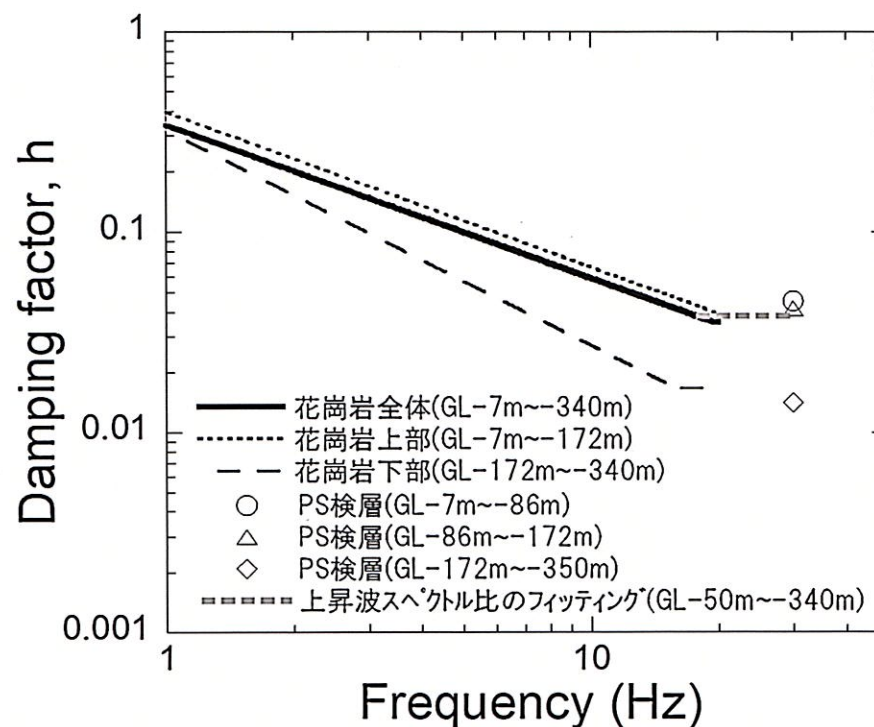


PS検層及び鉛直アレー記録に基づき推定された
S波の減衰定数の比較

【参考④】ボーリング孔内Q値に関する知見

■ 佐藤 (2010)¹⁴⁾ の概要

- 花崗岩からなる硬質岩盤において鉛直アレイ観測とPS検層により得られるS波の減衰定数を比較検討。
- PS検層による減衰定数は、スペクトル比の逆解析により得られた同定結果の下限値の周波数軸上の延長上に位置しており、両者が減衰定数の下限値において良く対応していることが分かる。このことは、バイリニア型の周波数依存モデルの妥当性と高周波数側への拡張性、ならびにPS検層によって減衰定数の下限値を推定できる可能性を示している。



異なる手法による減衰定数の評価結果の比較

【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

- 既許可時審査以降、継続的に敷地地盤において地震観測を実施。敷地で得られた地震観測記録は90地震から149地震に増加している（118頁）。今回、既許可時審査以降取得した地震観測記録を含めて、以下の①、②についてデータの更新を実施。

①地震の到来方向による増幅特性

②地震観測記録とNoda et al. (2002)による応答スペクトルの比

- ①・②のデータを更新した結果は以下のとおり。

①地震の到来方向による増幅特性（119頁～122頁）

- ・ 既許可時審査と同様に、地震の到来方向による特異な地盤増幅の傾向は見られない。
- ・ ただし、東方向は2016年熊本地震により数が増加し、既許可時審査に比べて短周期側の比率が小さくなり、長周期側の比率が大きくなる傾向があり、陸地殻内地震以外も長周期側が大きくなる傾向があるが、いずれも地震波の距離減衰特性の一般的な傾向を示している。

②地震観測記録とNoda et al. (2002)による応答スペクトルの比率（123頁～125頁）

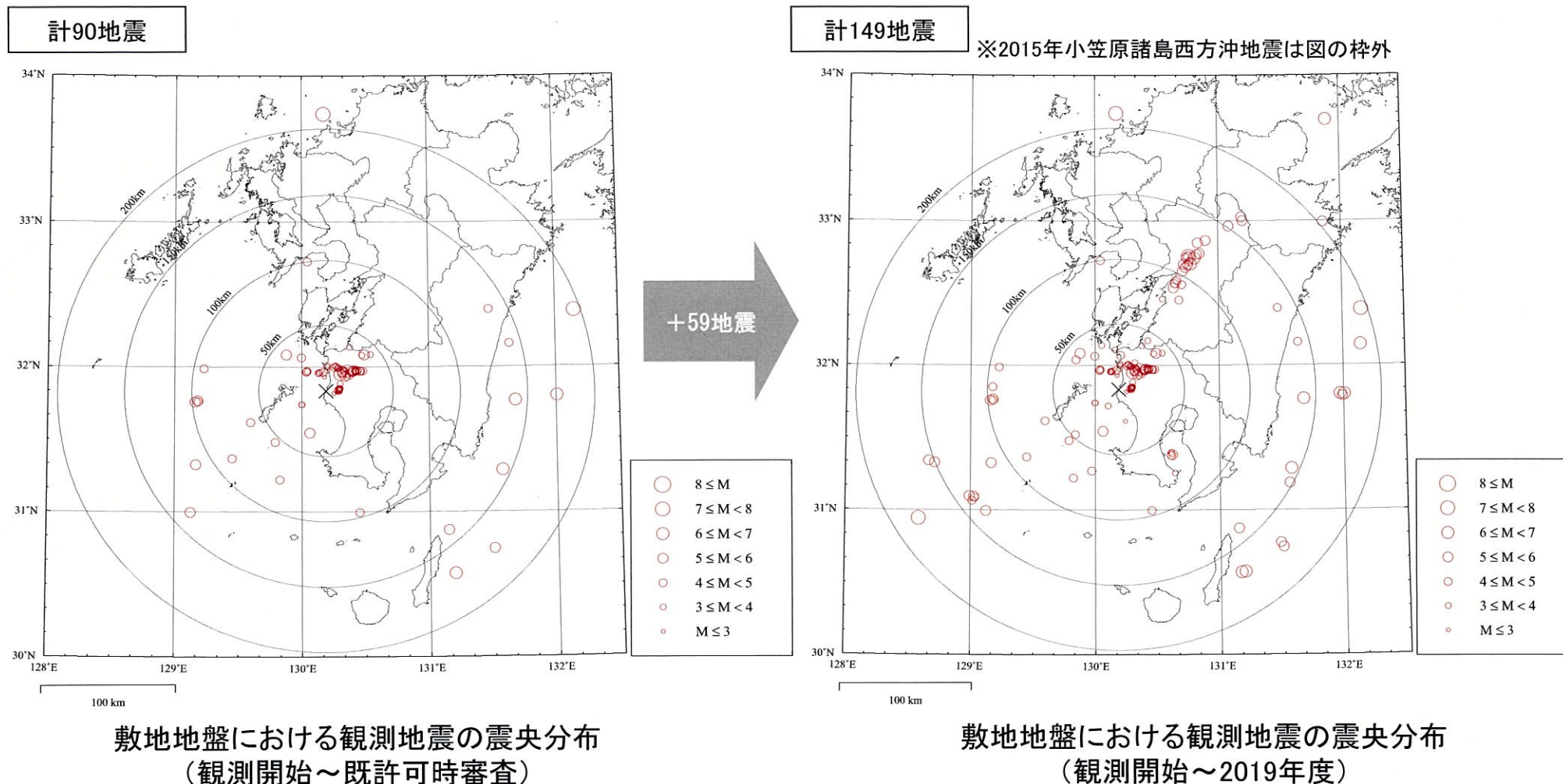
- ・ 既許可時審査と同様に、全周期帯で概ね1を下回る傾向。
- ・ ただし、①の検討において、伝播距離が遠い場合、短周期側の比率が小さく、長周期側の比率が大きくなる傾向があるため、伝播距離の違いが短周期側及び長周期側の比率に与える影響について、検討した結果、伝播距離が近い地震は短周期側の比率が大きくなる傾向にあるが、地震波の距離減衰特性の一般的な傾向を示しており、概ね1を下回る傾向は変わらないことを確認。

- 以上、①・②を踏まえ、①地震の到来方向による特異な地盤増幅の傾向はなく、②地震観測記録とNoda et al. (2002)による応答スペクトルの比率が概ね1を下回る傾向は変わらず、観測記録の補正係数を用いない既許可の判断が変わるものではないことを確認。

※なお、既許可以降に得られた地震観測記録は地下構造モデルの設定に用いていないこと、及び震央距離がやや遠い記録が増加し伝播距離による減衰の影響を受けていることを踏まえ、既許可時審査時以降に取得した地震観測記録は①・②において参照しない。

【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

- 既許可時審査から敷地で得られた地震観測記録は90地震から149地震に増加。
- 既許可時審査以降に増加した地震観測記録を含め、①地震の到来方向による増幅特性の検討及び②地震観測記録とNoda et al. (2002)による応答スペクトルの比についてデータを更新。



【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

①地震の到来方向による増幅特性について

- 既許可時審査と同様に、敷地で得られた地震観測記録のうちM5.0以上の内陸地殻内地震及び内陸地殻内地震以外の地震を対象に、地震の到来方向による増幅特性について検討を実施。
- 敷地で得られたM5.0以上の地震観測記録は既許可時審査から29地震増加。(下表参照:ハッチ部は既許可評価時の地震)

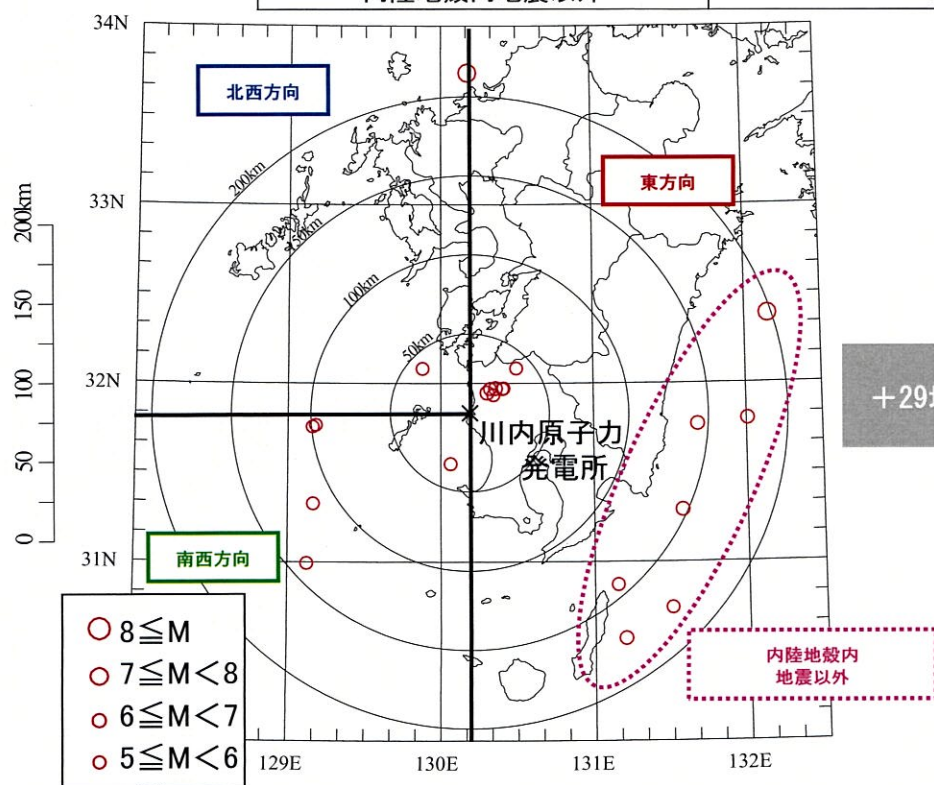
到来方向	地震名	発生日	M	震央距離(km)	深さ(km)
南西方向	九州西側海域	1984年8月15日	5.5	34	13.0
	九州南西沖	1992年11月29日	5.0	137	5.0
	九州南西沖	1994年10月5日	5.2	112	6.7
	九州南西沖	2004年12月12日	5.1	96	14.7
	九州南西沖	2004年12月14日	5.3	98	18.8
	薩摩半島西方沖	2015年11月14日	7.1	181	17.0
	薩摩半島西方沖	2015年11月15日	5.9	151	9.4
	薩摩半島西方沖	2015年11月18日	5.0	154	7.6
	薩摩半島西方沖	2016年5月6日	5.0	138	10.6
	薩摩半島西方沖	2016年5月7日	5.5	140	6.5
北西方向	九州北西沖	2005年3月20日	7.0	211	9.2
	天草灘	2006年2月4日	5.1	40	11.6
内陸地殻内地震以外	九州南東沖	1984年8月7日	7.1	195	33.0
	大隅半島南東沖	1993年8月2日	5.6	174	42.0
	大隅半島南東沖	1994年4月30日	6.0	145	48.0
	種子島付近	1996年10月18日	6.4	169	37.7
	日向灘	1996年10月19日	6.9	172	34.0
	日向灘	1996年12月3日	6.7	141	38.0
	大隅半島東方沖	2010年1月25日	5.4	140	48.7
	日向灘	2014年8月29日	6.0	188	18.2
	大隅半島東方沖	2017年4月29日	5.6	170	43.8
	大隅半島東方沖	2018年6月12日	5.6	148	28.1
	種子島近海	2019年1月8日	6.0	168	30.1
	日向灘	2019年5月10日	5.6	171	25.4
	日向灘	2019年5月10日	6.3	169	25.5

到来方向	地震名	発生日	M	震央距離(km)	深さ(km)
東方向	鹿児島県北西部	1994年2月13日	5.7	40	5.2
	鹿児島県北西部	1997年3月26日	6.6	22	11.9
	鹿児島県北西部	1997年4月3日	5.7	20	14.8
	鹿児島県北西部	1997年4月5日	5.2	25	12.0
	鹿児島県北西部	1997年4月9日	5.1	26	10.5
	鹿児島県北西部	1997年5月13日	6.4	17	9.2
	鹿児島県北西部	1997年5月14日	5.1	19	8.9
	熊本県熊本地方	2016年4月14日	6.5	116	11.4
	熊本県熊本地方	2016年4月14日	5.8	122	8.3
	熊本県熊本地方	2016年4月14日	5.0	107	11.1
	熊本県熊本地方	2016年4月14日	5.1	120	14.2
	熊本県熊本地方	2016年4月15日	6.4	111	6.7
	熊本県熊本地方	2016年4月15日	5.0	109	10.5
	熊本県熊本地方	2016年4月16日	7.3	116	12.5
	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.3	103	11.0
	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	115	15.2
	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.9	132	10.6
	熊本県阿蘇地方	2016年4月16日	5.9	151	6.9
	熊本県阿蘇地方	2016年4月16日	5.8	162	10.9
	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	128	15.9
	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	108	12.3
	熊本県阿蘇地方	2016年4月18日	5.8	161	8.6
	熊本県熊本地方	2016年4月19日	5.5	88	10.0
	熊本県熊本地方	2016年4月19日	5.0	93	10.8
	鹿児島湾	2017年7月11日	5.3	64	10.2

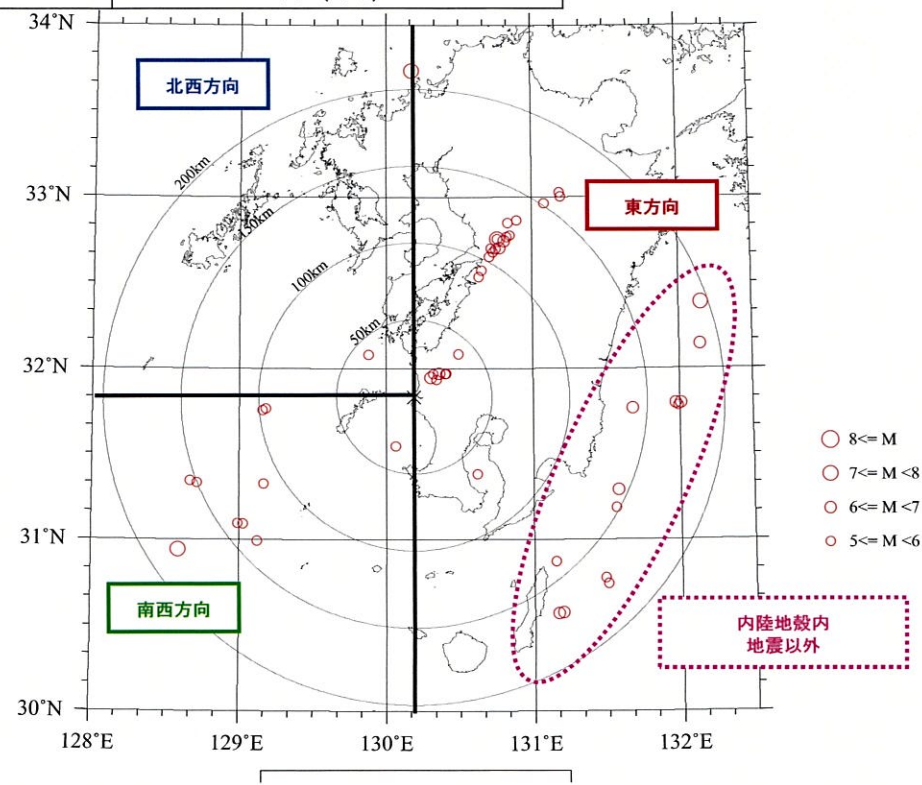
【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

- 既許可時審査以降、計29の地震観測記録が増加している。地震観測記録の内訳は以下の通り
 - 北西方向の地震観測記録は増加していない。
 - 東方向の地震観測記録は18地震増加している。（2016年熊本地震前震・本震・余震、鹿児島湾の地震）
 - 南西方向の地震観測記録は5地震増加している。（2015年薩摩半島西方沖の地震）
 - 内陸地殻内地震以外の地震観測記録は6地震増加している。

方向	既許可時審査	既許可時審査以降
北西方向	2	2 (0)
東方向	7	25 (+18)
南西方向	5	10 (+5)
内陸地殻内地震以外	7	13 (+6)



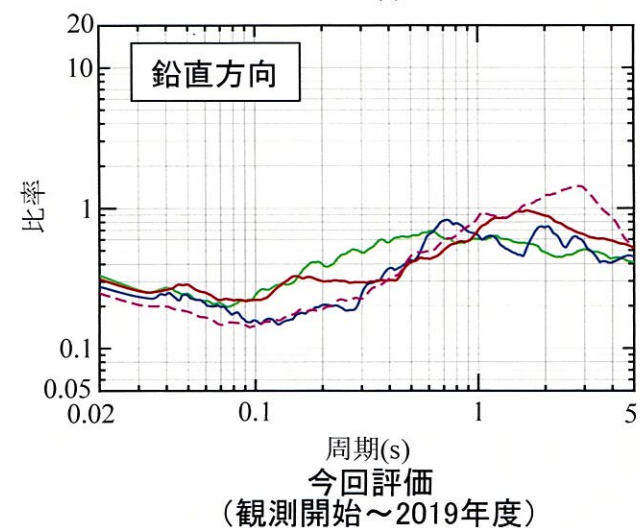
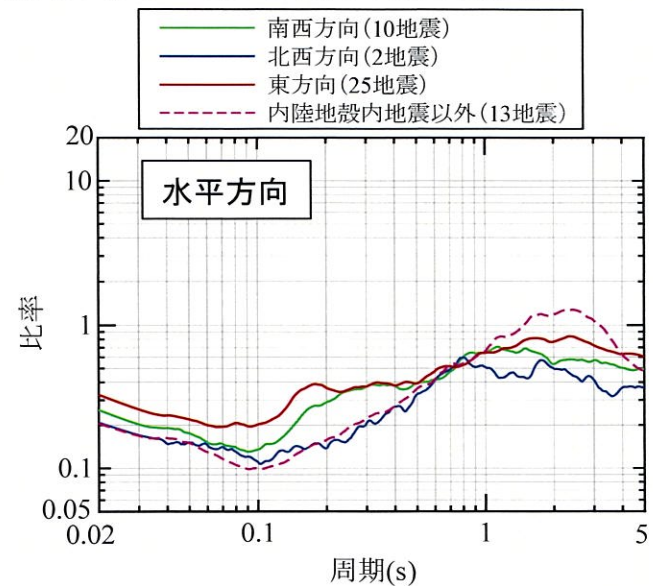
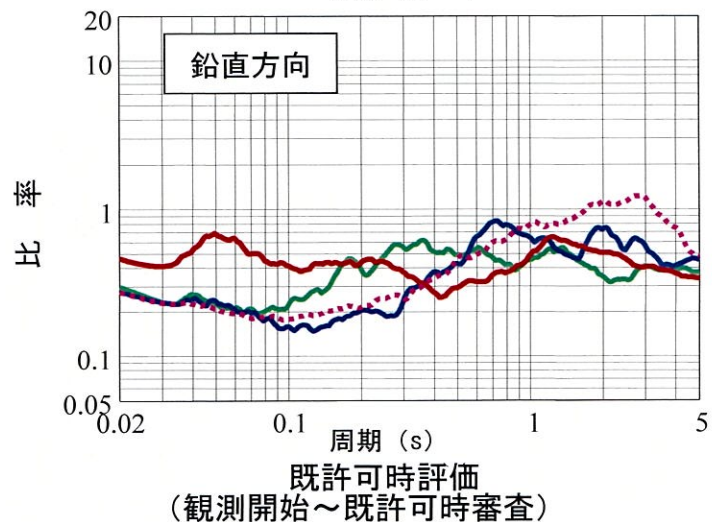
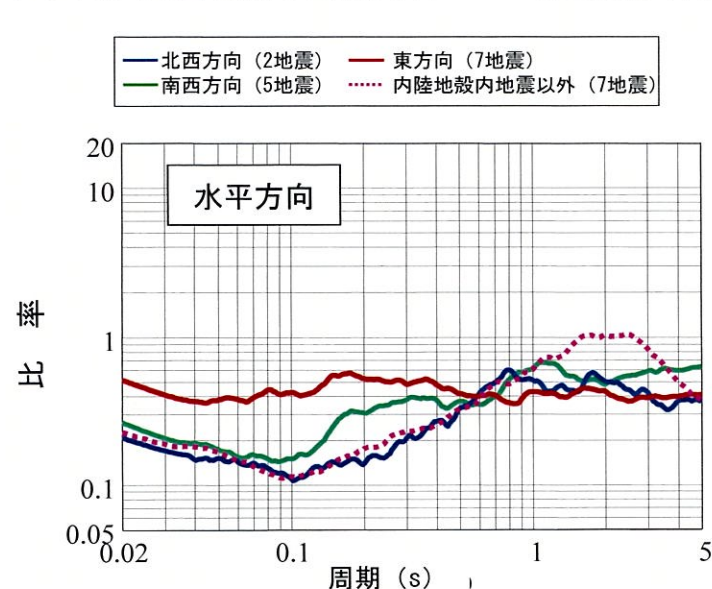
敷地地盤における観測地震の震央分布
(観測開始～既許可時審査)



敷地地盤における観測地震の震央分布
(観測開始～2019年度)

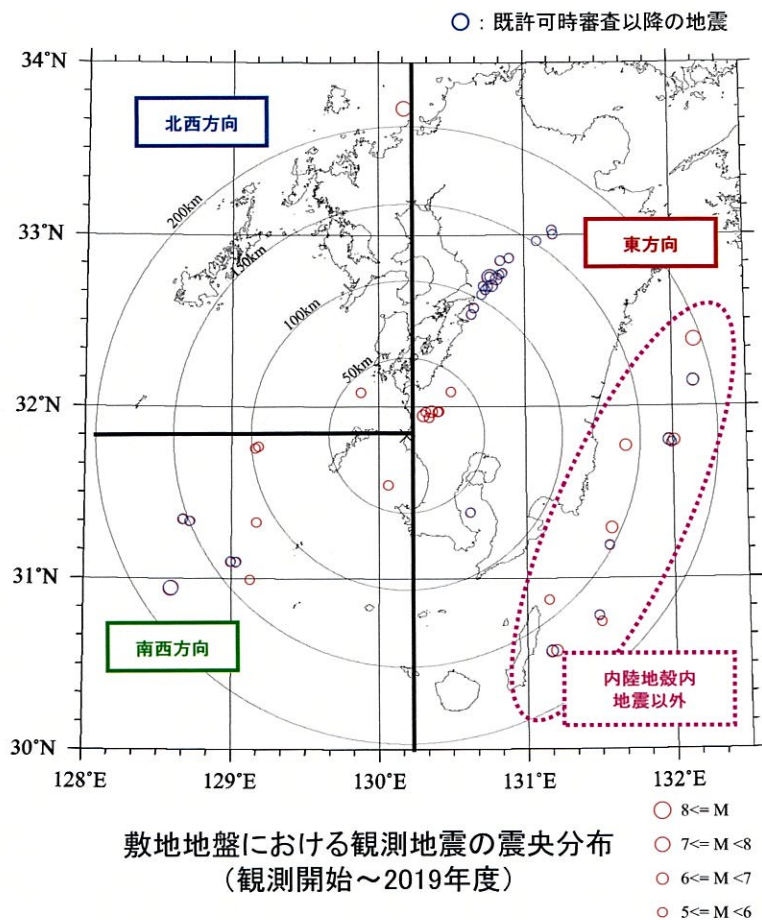
【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

- 既許可時審査以降に取得した29地震を加えたM5.0以上の地震により敷地地盤で得られた地震観測記録（EL.11m）とNoda et al. (2002)による応答スペクトルとの比を到来方向別に比較・検討した結果、既許可時審査と同様に、各方向のばらつきはあるが、概ね1を下回っており、特異な地盤増幅がないことを確認した。
- ただし、東方向は2016年熊本地震により数が増加し、既許可時審査に比べて短周期の比率が小さくなり、長周期の比率が大きくなる傾向があり、また、内陸地殻内地震以外について長周期の比率がやや大きくなる傾向があることから次頁で要因を分析。

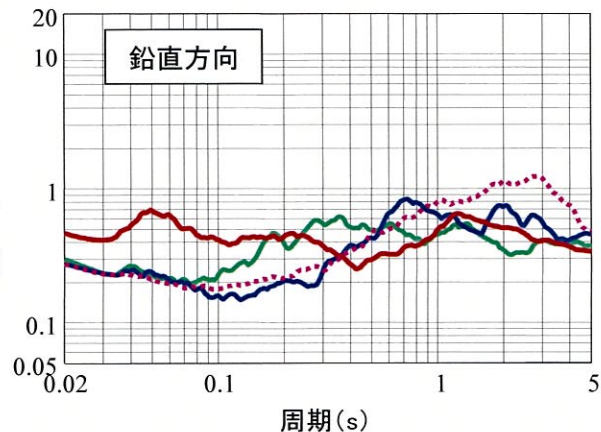
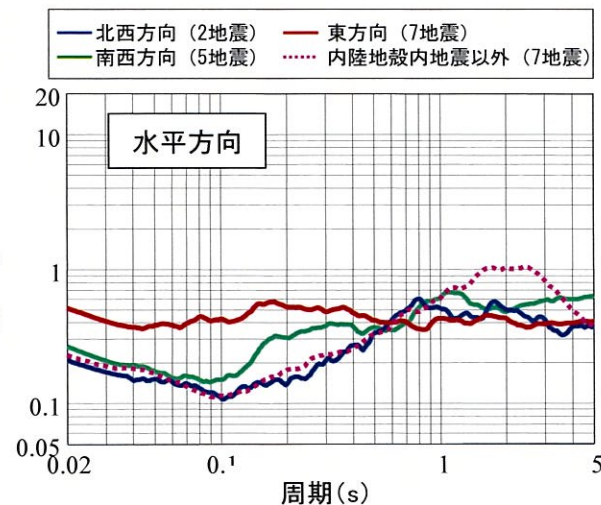


【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

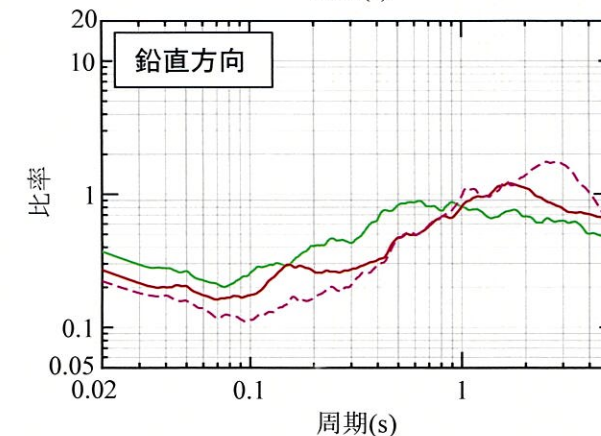
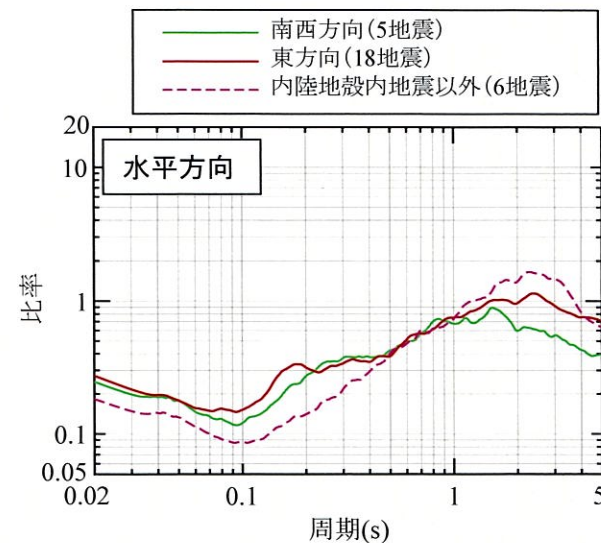
- ここでは、短周期側の比率が小さくなり、長周期の比率が大きくなる傾向が見られた東方向に着目して、既許可時審査時と既許可時審査から2019年度までの比率を算出。
- 既許可時審査の東方向では1997年鹿児島県北西部地震の地震群（震央距離50km以内）が主であり、伝播距離の減衰効果による影響が小さかった。一方、既許可時審査以降の東方向は2016年熊本地震の地震群（震央距離100km以上）が主であり、伝播距離の減衰効果による影響により短周期側が小さくなったと考えられる。また、長周期側が大きくなった要因としては、表面波の影響や伝播距離が遠くとも長周期成分は減衰効果が小さいためと考えられる。
- また、内陸地殻内地震以外は160km～190km程度の震央距離が比較的遠い記録が増加していることから、伝播距離の減衰効果による影響を受けにくい長周期側が大きくなったと考えられる。
- いずれも、地震波の距離減衰特性の一般的な傾向を示している。



敷地地盤における観測地震の震央分布
(観測開始～2019年度)



既許可時評価
観測開始～既許可時審査



今回評価
既許可時審査～2019年度

【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

②地震観測記録とNoda et al. (2002)による応答スペクトルの比較

- 既許可時審査以降に取得した地震観測記録を加えた計20地震※の地震観測記録とNoda et al. (2002) による応答スペクトルとの比を算定。

※ Noda et al. (2002)の適用範囲を参考にM5.4以上、震央距離200km程度以内の内陸地殻内地震を選定

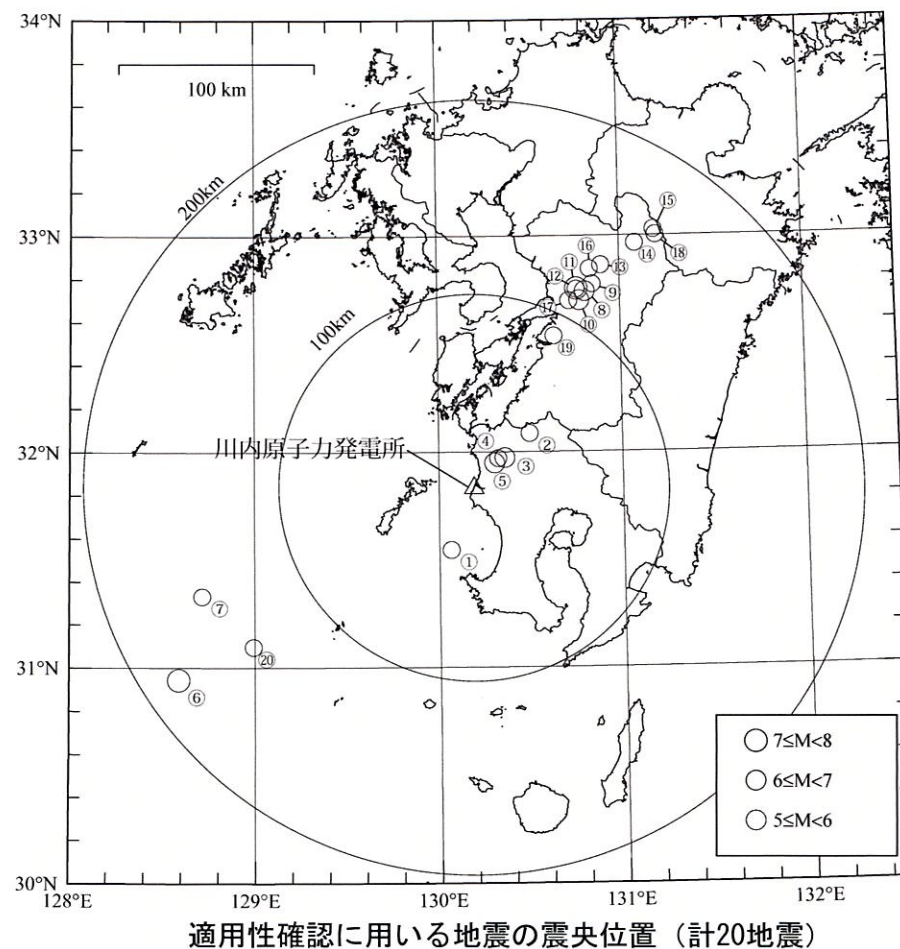
地震諸元 (計20地震)

番号	地震名	発生日	M	震央距離 (km)	入射角 (°)
①	九州西側海域	1984年8月15日	5.5	34	24
②	鹿児島県北西部	1994年2月13日	5.7	40	25
③	鹿児島県北西部	1997年3月26日	6.6	22	23
④	鹿児島県北西部	1997年4月3日	5.7	20	21
⑤	鹿児島県北西部	1997年5月13日	6.4	17	23
⑥	薩摩半島西方沖	2015年11月14日	7.1	181	25
⑦	薩摩半島西方沖	2015年11月15日	5.9	151	25
⑧	熊本県熊本地方	2016年4月14日	6.5	116	25
⑨	熊本県熊本地方	2016年4月14日	5.8	122	25
⑩	熊本県熊本地方	2016年4月15日	6.4	111	25
⑪	熊本県熊本地方	2016年4月16日	7.3	116	25
⑫	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	115	25
⑬	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.9	132	25
⑭	熊本県阿蘇地方	2016年4月16日	5.9	151	25
⑮	熊本県阿蘇地方	2016年4月16日	5.8	162	25
⑯	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	128	25
⑰	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	108	25
⑱	熊本県阿蘇地方	2016年4月18日	5.8	161	25
⑲	熊本県熊本地方	2016年4月19日	5.5	88	25
⑳	薩摩半島西方沖	2016年5月7日	5.5	140	25

既許可時審査

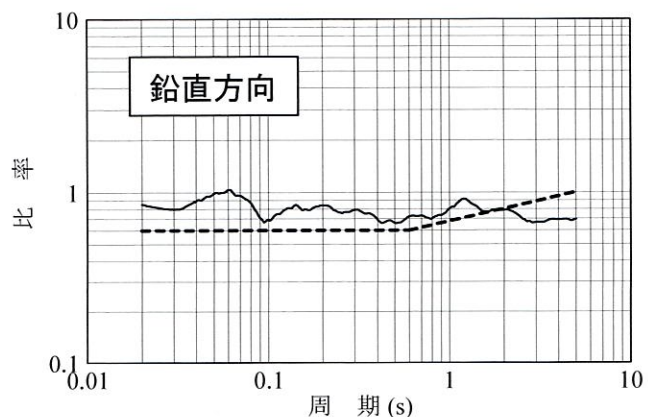
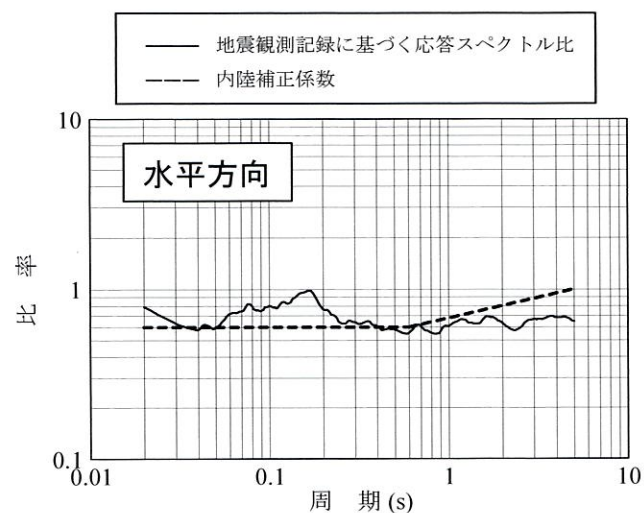


今回新たに追加

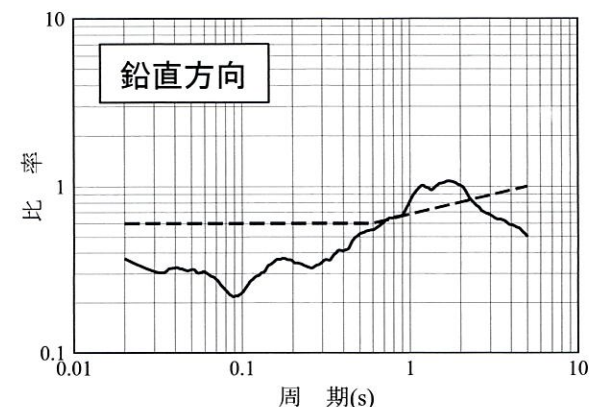
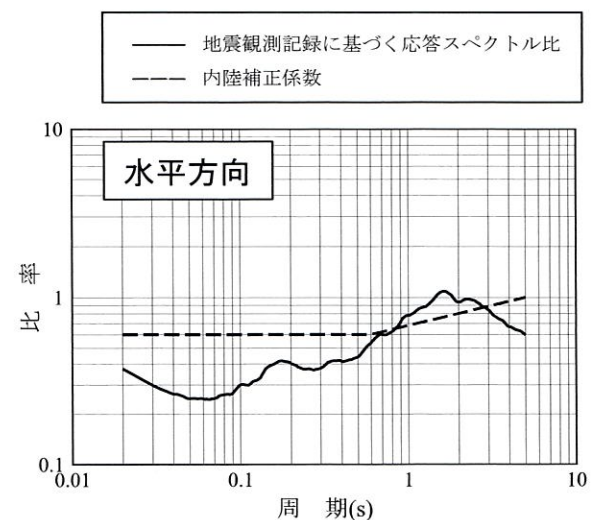


【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

- 既許可時審査までと2019年度までに敷地地盤で得られた内陸地殻内地震の地震観測記録（M5.4以上の地震、震央距離200km程度以内）とNoda et al. (2002)による応答スペクトルとの比を比較・検討した結果、既許可時審査と同様に、全周期帯で概ね1を下回る傾向であることを確認した。
- 一方、観測開始から2019年度では、短周期が小さくなり、長周期が大きくなる傾向があることから、次頁で分析を行う。



既許可時評価
観測開始～既許可時審査(①～⑤)



今回評価
観測開始～2019年度(①～⑳)

【参考⑤】 既許可時審査以降に取得した地震観測記録の更新について

■ 短周期側が小さく、長周期側が大きい傾向となる要因分析

- 既許可時審査の地震観測記録と既許可時審査以降の地震観測記録についてそれぞれ比率を計算すると、既許可時審査以降の地震観測記録は、既許可時審査の地震観測記録に比べ、短周期側の比率が小さく、長周期側の比率が大きくなっている。
- これは、既許可時審査の地震観測記録は1997年鹿児島県北西部地震の地震群（震央距離50km以内）が主であるのに対し、既許可時審査以降の東方向は2016年熊本地震の地震群（震央距離100km以上）が主であることから、伝播距離の減衰効果による影響により短周期側が小さくなったと考えられる。また、長周期側が大きくなった要因として、表面波の影響や伝播距離が遠くても長周期成分は減衰効果が小さいためと考えられる。
- いずれも、地震波の距離減衰特性の一般的な傾向を示している。

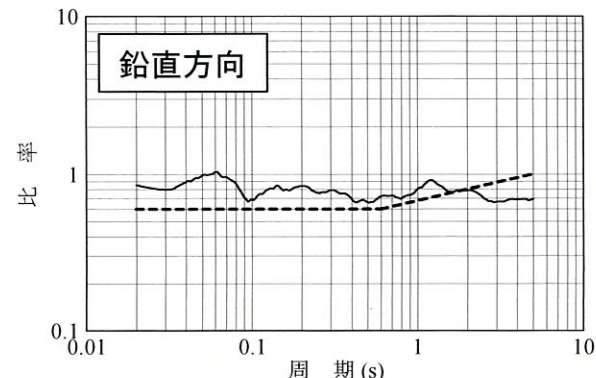
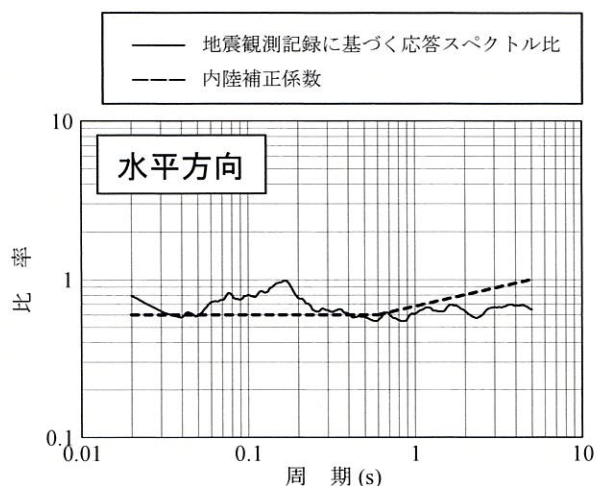
地震諸元（計20地震）

番号	地震名	発生日	M	震央距離 (km)	入射角 (°)
①	九州西側海域	1984年8月15日	5.5	34	24
②	鹿児島県北西部	1994年2月13日	5.7	40	25
③	鹿児島県北西部	1997年3月26日	6.6	22	23
④	鹿児島県北西部	1997年4月3日	5.7	20	21
⑤	鹿児島県北西部	1997年5月13日	6.4	17	23
⑥	薩摩半島西方沖	2015年11月14日	7.1	181	25
⑦	薩摩半島西方沖	2015年11月15日	5.9	151	25
⑧	熊本県熊本地方	2016年4月14日	6.5	116	25
⑨	熊本県熊本地方	2016年4月14日	5.8	122	25
⑩	熊本県熊本地方	2016年4月15日	6.4	111	25
⑪	熊本県熊本地方	2016年4月16日	7.3	116	25
⑫	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	115	25
⑬	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.9	132	25
⑭	熊本県阿蘇地方	2016年4月16日	5.9	151	25
⑮	熊本県阿蘇地方	2016年4月16日	5.8	162	25
⑯	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	128	25
⑰	熊本県熊本地方	2016年4月16日	5.4	108	25
⑱	熊本県阿蘇地方	2016年4月18日	5.8	161	25
⑲	熊本県熊本地方	2016年4月19日	5.5	88	25
⑳	薩摩半島西方沖	2016年5月7日	5.5	140	25

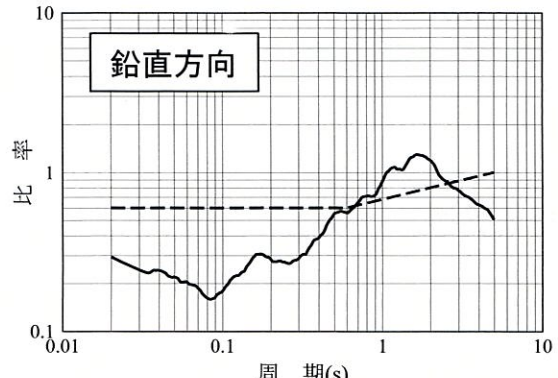
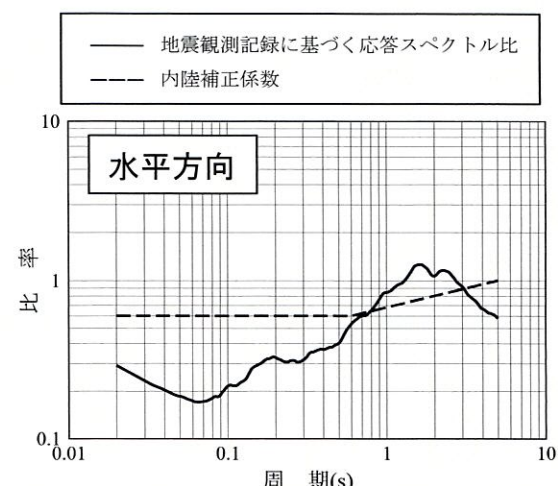
既許可時審査



今回新たに追加



既許可時評価
観測開始～既許可時審査(①～⑤)



今回評価
既許可時審査～2019年度(⑥～⑳)

【参考⑥】 2004年北海道留萌支庁南部地震に関する記載の充実について

【参考⑥】 2004年北海道留萌支庁南部地震に関する記載の充実について

- 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動評価の記載について、不確かさ及び保守性に関する記載の充実。
- 既許可時のまとめ資料のうち、各記載の該当箇所を整理。

今 回

7.5.6.2 震源を特定せず策定する地震動

(2) 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集

b. 「全国共通に考慮すべき地震動」 (Mw6.5程度未満の地震)

(a) 2004年北海道留萌支庁南部地震

(中略)

2004年北海道留萌支庁南部地震では、震源近傍のK-NET港町観測点において佐藤ほか(2013)⁽³²⁾による精度の高い地盤情報を参考に地盤モデルを設定し、地盤モデルの不確かさを踏まえて基盤地震動を算定する。

敷地の解放基盤表面のS波速度は、K-NET港町観測点のS波速度の0.938km/sを上回る1.5km/sであることから、敷地の解放基盤波は保守的にK-NET港町観測点の基盤地震動を採用する。この解放基盤波にさらに保守性を考慮した上で地震動を設定する。

(以下略)

①2004年北海道留萌支庁南部地震に関する地盤モデルの不確かさに関する記載 (129頁、130頁)

②敷地の解放基盤波を保守的に設定するため、K-NET港町観測点のS波速度の0.938km/sを上回る1.5km/sの敷地の解放基盤解放基盤波として、K-NET港町観測点の基盤地震動を採用する旨を記載。(128頁)

③K-NET港町観測点の基盤地震動を採用した解放基盤波に、さらに余裕(10ガル程度)を持たせた地震動を2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動として考慮した旨の記載 (129頁、131頁)

【参考⑥】 2004年北海道留萌支庁南部地震に関する記載の充実について

■ まとめ資料の再掲（赤四角囲みの部分が記載の充実に該当する箇所）

第114回審査会合 資料2-3
川内原子力発電所 地震について
に赤枠を追記

2004年北海道留萌支庁南部地震の「震源を特定せず策定する地震動」への反映

[検討全体の流れ](電力大での検討)

佐藤ほか(2013)⁷⁾の知見

- ・ ボーリング、PS検層により、深さ-41mまでの地盤モデルを構築
- ・ 室内試験により、非線形性に係るデータも取得
- ・ それらのデータにより、解放基盤波 ($V_s=938$ m/s) を推計 **【P153】**

解放基盤波の妥当性に係るこれまでの整理

- ・ はぎとり手法 (SHAKE) における不確かさの検討 (有効ひずみの補正係数 α のケーススタディ)
 - ・ その他のはぎとり手法による検討
 - ・ 観測事実 (H/Vスペクトル) 再現の試み
- ⇒ 現状の解放基盤波の妥当性 (観測事実をよく説明できること) を確認

今後の取り組み

- ・ 深さ-6m以深で追加取得したデータ (非線形特性等) を踏まえた妥当性の確認
- ・ 深さ-500mまでのボーリングデータを踏まえた、より深い (硬い: 当社解放基盤相当) 位置での解放基盤波の確認

現時点における当社としての判断 (当社独自の判断)

- ・ 佐藤ほか(2013)⁷⁾の知見 [現位置で直接確認したデータに基づいていること]、これまでの整理 [手法の不確かさについての確認] から、現状の解放基盤波の信頼性は高いと考えられる
- ・ また、当社解放基盤 (川内: $V_s=1500$ m/s、玄海: $V_s=1350$ m/s) よりも軟らかい位置での地震動であり、現状の解放基盤波は保守性を有している
- ・ これらの妥当性・保守性については、今後の取り組みによって更に明らかになっていくもの
- ・ しかしながら、それまでにはある程度の時間が必要
- ・ よって、それが明らかとなっていく途上である現時点においては、一定の余裕を持たせた地震動を「震源を特定せず策定する地震動」として新たに設定し、それによって施設の安全性を確認していくこととする

〈新たな地震動の設定の考え方〉

- ・ 一定の余裕を持たせた地震動を設定することを目標とし、パラメータスタディを実施

【P154~P162】

- ・ その結果を踏まえ、「震源を特定せず策定する地震動」として設定

【参考⑥】2004年北海道留萌支庁南部地震に関する記載の充実について

■ まとめ資料の再掲（赤四角囲みの部分が記載の充実に該当する箇所）

第114回審査会合 資料2-3
川内原子力発電所 地震について
に赤枠を追記

現状の解放基盤波に余裕を持たせた当社独自の新たな地震動の設定

- 2004年北海道留萌支庁南部地震の現状の解放基盤波については、現時点においては、更なるデータによってその妥当性・保守性が明らかになっていく途上であることに鑑み、当社独自に一定の余裕(保守性)を持たせた地震動を設定することを目標として、以下の流れで整理・検討を実施した。

【余裕を持たせた地震動を設定するための対象となるパラメータの選定】

- ・ 佐藤ほか(2013)⁷⁾の知見においては、深さ-6mまでの非線形特性に係るデータを取得し、深さ-41mにおける解放基盤波を推計している。
- ・ 現在、深さ-6m以深の非線形特性について、追加取得したデータを基に更なる検討が進められているところ。
- ・ 深さ-6m以深の非線形特性を考慮する場合、傾向としては、減衰の増大によるはぎとり結果(地震動レベル)の増大、剛性の低下によるはぎとり結果(地震動レベル)の低下が見られることが想定される。

この2つの傾向が深さ-41mでのはぎとり結果にどのような影響を与えるかは今後の更なる検討を待たねばならないが、現状の解放基盤波が観測事実(H/Vスペクトル等)をよく説明できていることを踏まえると、大きな変動をもたらすものとはならないと考えられる。

佐藤ほか(2013)⁷⁾における地震動評価モデル

上面深度(m)	P波速度 Vp(m/s)	S波速度 Vs(m/s)	密度 ρ (10 ³ kg/m ³)	層厚 H(m)	減衰定数 h	非線形特性
0		200	1.90	0.5	0.02	砂
0.5	457	200	2.00	0.5	0.03	凍結しり砂
1						
1.5		200	2.00	1.0	0.02	礫1
2		290	2.00	1.0	0.01	礫2
3	952	290	2.00	1.0	0.01	風化砂岩1
4		370	2.00	1.0	0.01	風化砂岩2
5		400	2.00	1.0	0.01	風化砂岩2
6		473	2.00	1.0	0.01	—
7	1722	549	2.00	9.0	0.01	—
16		604	2.06	7.0	0.01	—
23						
38		653	2.06	18.0	0.01	—
41	2215	938	2.13	—	0.01	—

- ・ ここでは、上記の2点の傾向を踏まえ、はぎとり結果(地震動レベル)が大きくなるパラメータ:減衰のみを対象として、そのパラメータスタディを実施し、余裕を持たせた地震動を設定することとした。
- ・ なお、現在-41m以深(-500mまで)のボーリングデータを踏まえた更なる検討も進められているが、現状よりも硬い岩盤上での解放基盤波の推計であり、地震動レベルはより小さくなる方向であることから、ここでは考慮しないこととした。

【余裕を持たせた地震動の設定】

- ・ 深さ-6m~-41m範囲の減衰定数について、既往の知見を踏まえたパラメータスタディを実施。
- ・ その結果を踏まえ、余裕を持たせた地震動を設定。

①
③

【参考⑥】2004年北海道留萌支庁南部地震に関する記載の充実について

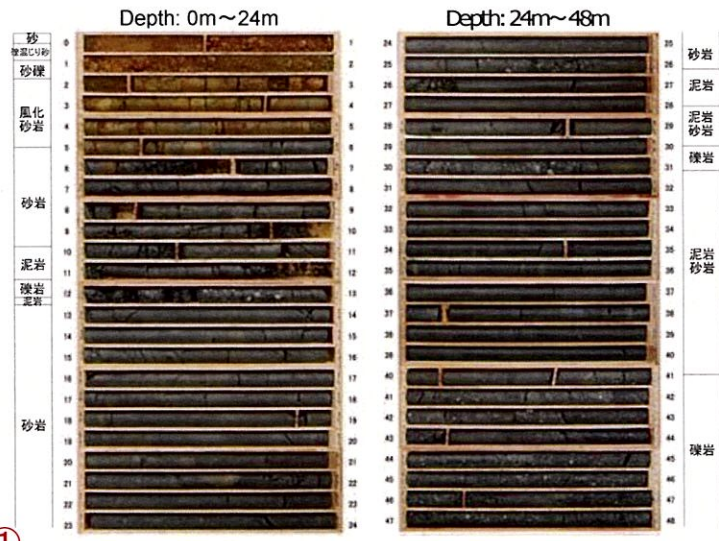
■ まとめ資料の再掲（赤四角囲みの部分が記載の充実に該当する箇所）

第114回審査会合 資料2-3
川内原子力発電所 地震について
に赤枠を追記

現状の解放基盤波に余裕を持たせた当社独自の新たな地震動の設定

■ 前頁での知見の整理を踏まえ、余裕を持たせた地震動を設定するための減衰の値を以下のとおり判断。

- 前々頁の知見では、岩盤の亀裂やランダム性等の不均質性の影響により、室内試験の結果よりも減衰が大きくなる場合があるとの指摘。
- 佐藤ほか(2013)⁷⁾の知見では、留萌のボーリングコア写真からは深さ-6m以深は比較的均質な性状であることが見て取られ、深さ-6mまでの室内試験結果による非線形特性からも減衰の値は1%程度以下であることが見て取れる。すなわち、ある程度の不均質性を考えたとしても、岩盤としての減衰はそれほど大きなものではないと推察される。
- しかしながら、深さ-6m以深の減衰については、現在、定量的なデータの評価が進められている途上であり、現時点で確定的に判断することは難しい。
- よって、前頁で整理した減衰の実例を参考として、**3%まで減衰を大きくしたパラメータスタディを実施し、その結果を踏まえ、余裕を持たせた地震動を設定することと判断。**



① 佐藤ほか(2013)⁷⁾におけるボーリングコア写真（左：深さ0m~24m、右：深さ24m~48m）

佐藤ほか(2013)⁷⁾における地震動評価モデル

上面深度 (m)	P波速度 Vp(m/s)	S波速度 Vs(m/s)	密度 ρ (10 ³ kg/m ³)	層厚 H(m)	減衰定数 h	非線形特性
0	457	200	1.90	0.5	0.02	砂
0.5		200	2.00	0.5	0.03	礫混じり砂
1	952	200	2.00	1.0	0.02	層1
1.5		290	2.00	1.0	0.01	層2
2			290	2.00	1.0	0.01
3		370	2.00	1.0	0.01	風化砂岩2
4		400	2.00	1.0	0.01	層化砂岩2
5	1722	473	2.00	1.0	0.01	—
6		549	2.00	9.0	0.01	—
7		604	2.06	7.0	0.01	—
15		653	2.06	18.0	0.01	—
23	2215	938	2.13	—	0.01	—
38		—	—	—	—	—
41	—	—	—	—	—	—

【参考⑥】2004年北海道留萌支庁南部地震に関する記載の充実について

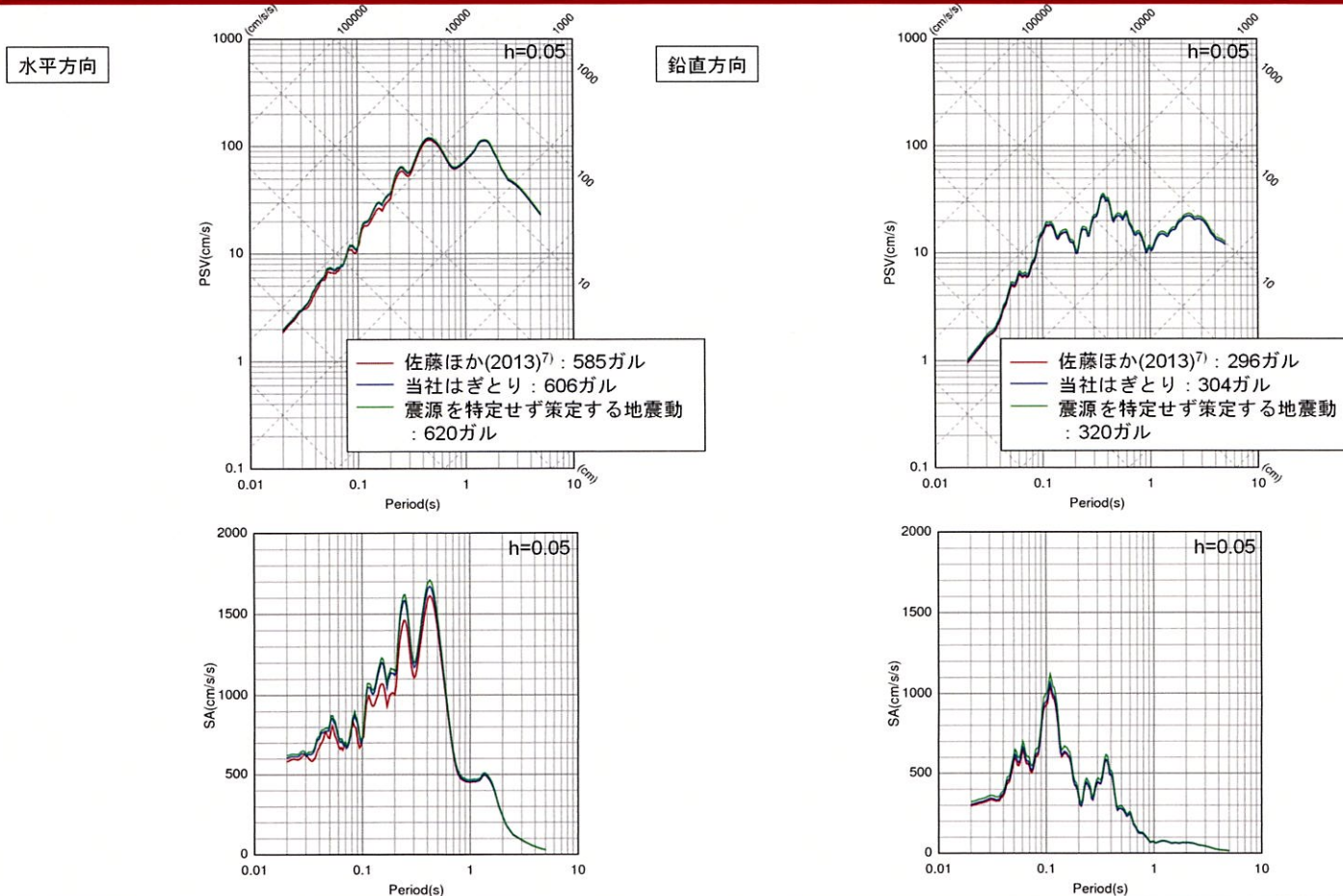
■ まとめ資料の再掲（赤四角囲みの部分が記載の充実に該当する箇所）

第114回審査会合 資料2-3
川内原子力発電所 地震について
に赤枠を追記

現状の解放基盤波に余裕を持たせた当社独自の新たな地震動の設定

■ 前頁までの検討に対し、当社独自の「読み取り」による解析であることの不確かさを踏まえ、さらに余裕(10ガル程度)を持たせた下記の地震動を震源を特定せず策定する地震動として考慮する。

③



【参考⑦】 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動の確認

【参考⑦】 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動の確認

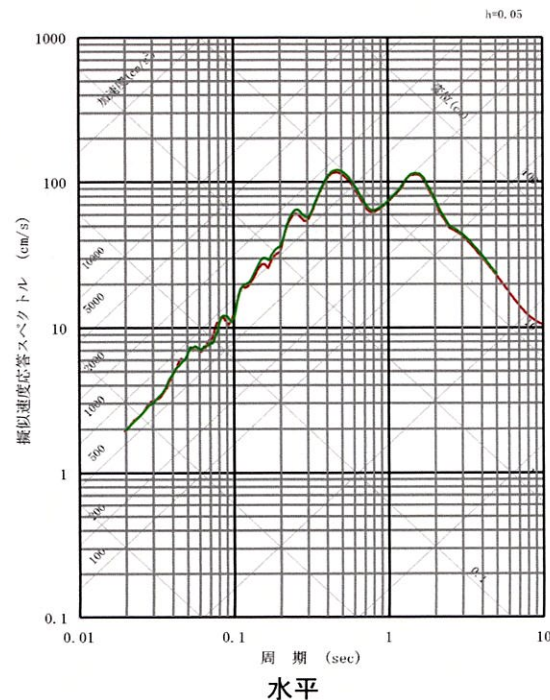
- 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動（以下、「留萌地震動」とする。）の策定にあたり、当社川内及び玄海では、佐藤ほか(2013)の図の“読み取り”により地盤モデルを設定している。
- 他社原子力発電所（硬岩サイト）では、水平動については、佐藤ほか(2013)による数値データに基づき、上下動については、佐藤ほか(2013)以降に再測定したPS検層に基づき、地盤モデルを設定している。
- 上記の通り、設定した地盤モデルはそれぞれ異なるが、当社川内及び玄海と他社原子力発電所の留萌地震動について比較した結果、地震動レベルは概ね同等であることを確認済みである。

5. 震源を特定せず策定する地震動

第122回審査会合
資料再掲

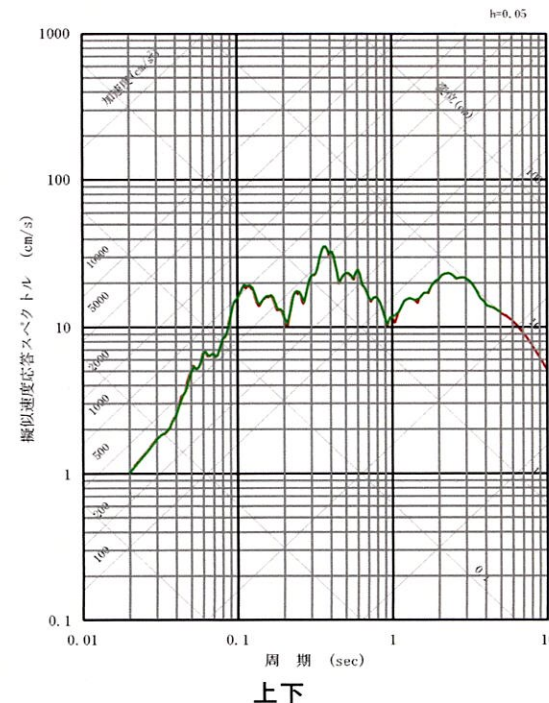
101

■ 2004年北海道留萌支庁南部地震の評価結果



【当社】

— 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動



【他社原子力発電所（硬岩サイト）】

— 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動

第131回審査会合
資料1-3 高浜発電所
地震動評価について
に加筆

【参考⑦】 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動の確認

【参考】 川内原子力発電所及び玄海原子力発電所と他社の留萌地震動の策定の比較

- ・ 当社川内及び玄海と他社原子力発電所の留萌地震動の策定に関する違いは以下のとおり。

当社川内及び玄海と他社原子力発電所（硬岩サイト）の留萌地震動の策定の違い

	当社（川内・玄海）	他社（硬岩サイト）
水平動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐藤ほか(2013)の非線形特性のうち礫混じり砂の非線形特性について、<u>佐藤ほか(2013)の図の“読み取り”</u>による値を設定し、EL. -6m以深の地盤減衰を3%に変更（135頁）し、等価線形化法によりはぎとり波（<u>606ガル</u>）を算出。 ・ 上記はぎとり波に余裕を考慮して、620ガルの基準地震動を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐藤ほか(2013)の非線形特性のうち礫混じり砂の非線形特性について、<u>佐藤ほか(2013)による数値データに基づき</u>設定し、EL. -6m以深の地盤減衰を3%に変更（137頁）し、等価線形化法によりはぎとり波（<u>609ガル</u>）を算出。 ・ 上記はぎとり波に原子力発電所の耐震性に求められる保守性を勘案して、620ガルの基準地震動を策定
上下動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐藤ほか(2013)のP波速度、地盤減衰について、佐藤ほか(2013)の図の<u>“読み取り”</u>による値を設定し、EL. -6m以深の地盤減衰を3%に変更（136頁）し、線形解析によりはぎとり波（<u>304ガル</u>）を算出。 ・ 上記はぎとり波に余裕を持たせて、320ガルの基準地震動を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐藤ほか(2013)以降に、<u>再測定を実施したPS検層に基づき地盤モデルを再設定</u>（137頁）し、線形解析によりはぎとり波（<u>306ガル</u>）を算出。 ・ 上記はぎとり波に原子力発電所の耐震性に求められる保守性を勘案して、320ガルの基準地震動を策定

【参考⑦】 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動の確認

【参考】 当社の留萌地震動に用いた地盤モデル（水平動）

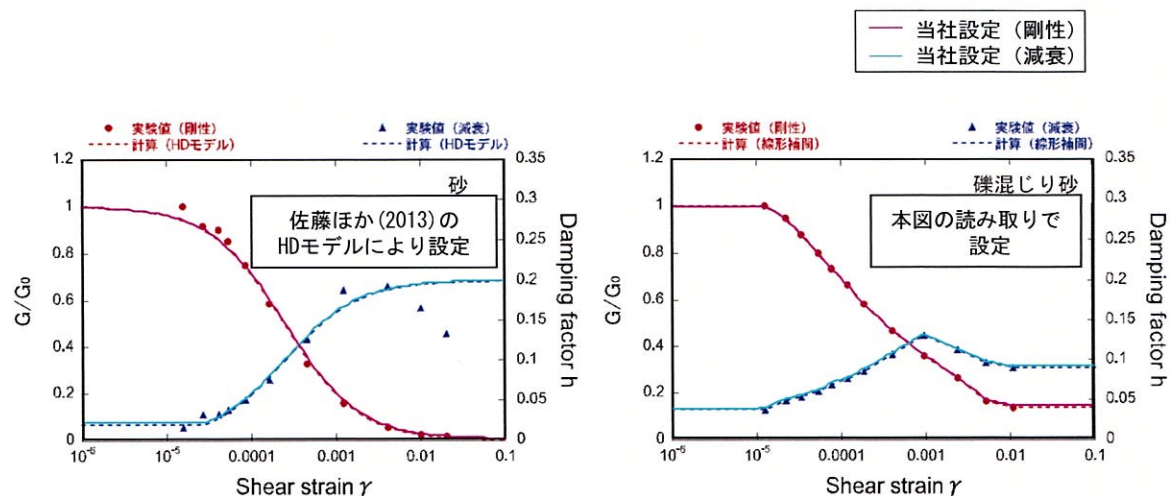
- ・ 礫混じり砂の非線形特性については、佐藤ほか（2013）の図の読み取りで設定（礫混じり砂以外はHD（Hardin-Drnevich）モデルにより設定）
- ・ EL. -6m以深の減衰定数を1%から3%に設定

当社独自に設定した初期モデル

上面深度 (m)	S波速度 Vs(m/s)	密度 ρ (10^3kg/m^3)	層厚 H(m)	減衰定数 h	非線形特性
0	200	1.90	0.5	0.02	砂
0.5	200	2.00	0.5	0.03	礫混じり砂
1	200	2.00	1.0	0.02	礫1
2	290	2.00	1.0	0.01	礫2
3	290	2.00	1.0	0.01	風化砂岩1
4	370	2.00	1.0	0.01	風化砂岩2
5	400	2.00	1.0	0.01	風化砂岩2
6	473	2.00	1.0	0.03	—
7	549	2.00	9.0	0.03	—
16	604	2.06	7.0	0.03	—
23	653	2.06	18.0	0.03	—
41	938	2.13	—	0.03	—

 読み取りにより地盤の非線形特性を設定

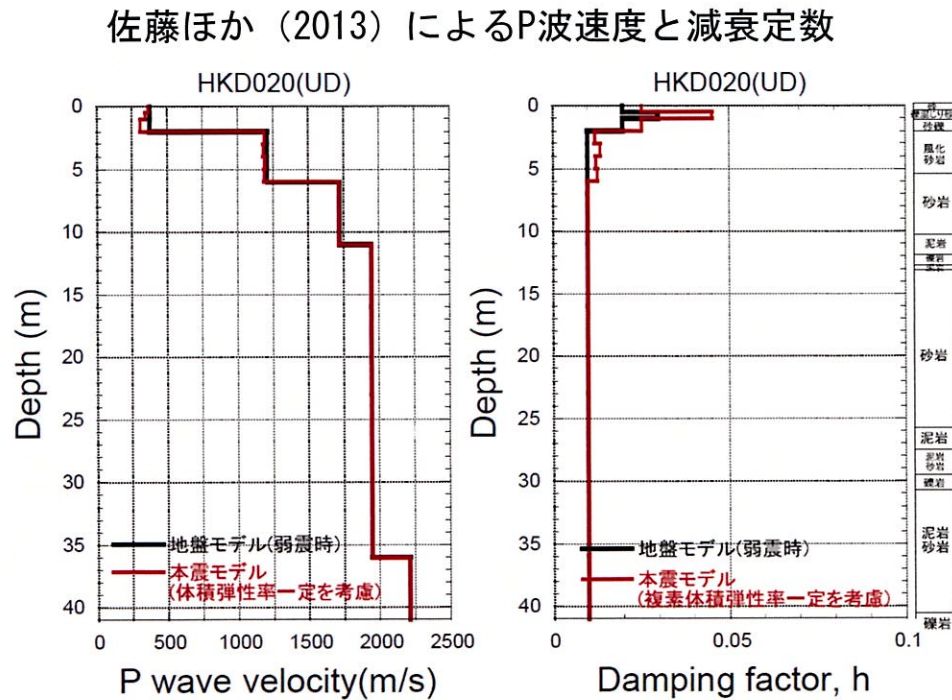
 減衰定数1%⇒3%に設定



【参考⑦】 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動の確認

【参考】 当社の留萌地震動に用いた地盤モデル（上下動）

- ・ 佐藤ほか（2013）の「（付録）上下成分の基盤地震動の推定」の付図1から、P波速度 V_p 及び減衰定数 h を読み取り、地盤モデルを設定
- ・ EL. -6m以深の減衰定数を1%から3%に設定



当社独自に設定した地盤モデル（上下動）

上面深度 (m)	P波速度 V_p (m/s)	密度 ρ (10^3kg/m^3)	層厚 H (m)	減衰定数 h
0	360	1.90	0.5	0.0253
0.5	345	2.00	0.5	0.0452
1	312	2.00	0.5	0.0253
1.5	312	2.00	0.5	0.0253
2	1185	2.00	1.0	0.0120
3	1180	2.00	1.0	0.0134
4	1190	2.00	1.0	0.0123
5	1185	2.00	1.0	0.0127
6	1722	2.00	1.0	0.03
7	1722	2.00	4.0	0.03
11	1947	2.00	5.0	0.03
16	1947	2.06	7.0	0.03
23	1947	2.06	13.0	0.03
36	2215	2.06	2.0	0.03
38	2215	2.06	3.0	0.03
41	2215	2.13	—	0.03

読み取りによりP波速度 V_p 、減衰定数 h を設定

減衰定数1%⇒3%に設定

付図1 2004年留萌地震時のP波速度と減衰定数

- ・ 佐藤ほか（2013）は、水平方向の初期地盤モデルを用いて求めた複素体積弾性率と2004年留萌地震時のEW成分の収束物性値から V_p と h_p を算出
- ・ 水平方向の地盤モデルにより密度 ρ は既知のため、P波速度 V_p 、減衰定数 h を佐藤ほか（2013）付図1から読み取り（図中：赤線）

【参考⑦】 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した基準地震動の確認

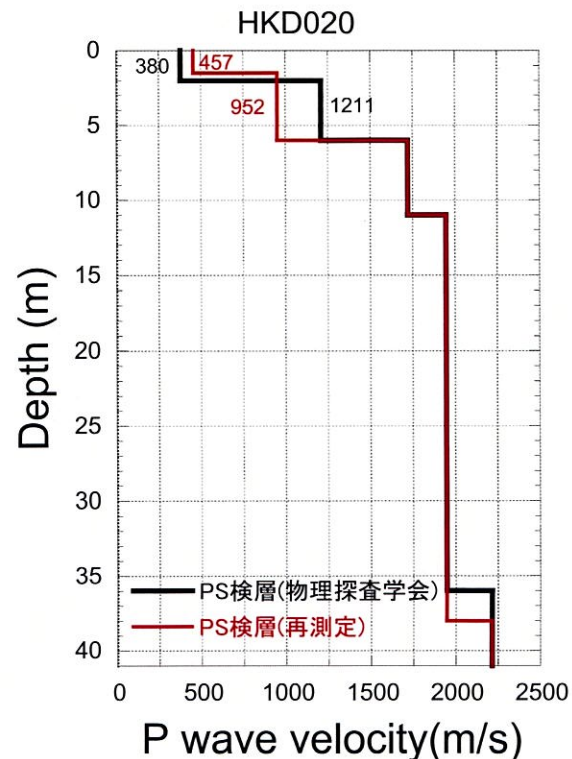
【参考】 他社原子力発電所（硬岩サイト）の留萌地震動に用いた地盤モデル

- ・ 水平動の地盤モデルの礫混じり砂の非線形特性については、佐藤ほか（2013）による数値データに基づき、EL. -6m以深の減衰定数を1%から3%に設定
- ・ 上下動の地盤モデルは、佐藤ほか（2013）以降に再測定を実施したPS検層に基づき、再設定

表層の地盤モデル見直しに伴う上下動の再評価

23

■表層部に重点をおいたPS検層の再測定の結果、港町観測点のP波速度モデルが以下のとおり変更されている。



第101回審査会合
資料1-1 高浜発電所・大飯発電所 震源を特定せず策定する地震動についてコメント回答（2004年留萌支庁南部の地震） 抜粋

参考文献

- 1) 宮腰研・PETUHKHIN A・香川敬生(2004)：地殻内地震のやや短周期まで精度のある震源モデルの推定—1997年3月鹿児島県北西部地震と1997年山口県北部地震—、日本地震学会2004年秋季大会予稿集、P065
- 2) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2003)：布田川・日奈久断層帯の地震を想定した強震動評価について
- 3) S. Noda, K. Yashiro, K. Takahashi, M. Takemura, S. Ohno, M. Tohdo and T. Watanabe (2002) : RESPONSE SPECTRA FOR DESIGN PURPOSE OF STIFF STRUCTURES ON ROCK SITES, OECD-NEA Workshop on the Relations between Seismological Data and Seismic Engineering, Oct. 16-18, pp. 399-408.
- 4) 日本電気協会(2015):原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-2015,一般社団法人日本電気協会
- 5) 武村雅之(1990)：日本列島およびその周辺地域に起こる浅発地震のマグニチュードと地震モーメントの関係, 地震 第2輯, 第43巻.
- 6) H. Kanamori(1977)：The Energy Release in Great Earthquakes, Journal of Geophysical Research, Vol.82, No. 20, 2981-2987.
- 7) 地盤工学会(2013)：地盤の弾性波速度検層方法, JGS1122-2013, 2013年3月
- 8) 信岡大, 東宏幸, 大場政章(2012)：PS検層の手法を用いた地盤減衰特性(Q値)の評価, 物理探査, 第6巻, 第1&2号, 79-90, 2012年
- 9) 萩原尊禮編(1991)：日本列島の地震 地震工学と地震地体構造、鹿島出版会.
- 10) 垣見俊弘、松田時彦、相田勇、衣笠善博(2003)：日本列島と周辺海域の地震地体構造区分、地震、第2輯、第55巻、第4号、pp. 389-406.
- 11) 石田寛, 太田外気晴, 原昭夫, 高橋克也(1987)：室内試験、S波検層および観測地震動に基づく地盤の減衰評価, 第15回地盤震動シンポジウム, 1987年8月
- 12) 小林源裕, 儘田豊, 堤英明(2010)：PS検層と鉛直アレー観測記録から評価される地盤の減衰定数の関係性, 物理探査学会第122回学術講演会論文集(2010), 37-40, 2010年
- 13) 小林源裕, 儘田豊, 堤英明, 安藤誠, 鈴木晴彦, 松山尚典(2013)：PS検層による地盤のS波の減衰定数の評価に関する検討—鉛直アレー観測による減衰定数との比較—, 物理探査, 第66巻, 第3号, 153-165, 2013年
- 14) 佐藤浩章(2010)：地震観測記録に基づく地震動の減衰特性(その4) —地表に近い岩盤における減衰定数の評価と速度の揺らぎとの関係—, 電力中央研究所報告, N10004, 2010年8月